

資料編

□県民アンケート調査集計結果	1
□企業アンケート調査集計結果	21
□都市別偏差値の計算結果	29
□国・県の動き参考資料	33

□県民アンケート調査集計結果

1. 調査の概要

1-1 調査の目的

都城圏域、延岡圏域に居住する人を対象に、現在の都市の機能の利用状況や満足度を質問し、生活圏の実態や現状の地域機能に対する満足度などを把握することを目的とする。

1-2 調査の対象

調査の対象は、都城圏域(曾於市、志布志市を含む)、延岡圏域に居住する 18 歳以上の住民を対象とした。また、配布対象者総数は 1 万 2 千票を目標とし、対象者の抽出に当たっては市町村の人口規模に応じて、人口規模が小さい市町村は抽出率を高く(3~5%)、人口規模が大きい市町村は抽出率を低く設定した。抽出作業は該当市町村に住民基本台帳から無作為の抽出を依頼して行なった。

抽出の結果、配布対象者は 11,990 票となった。

1-3 調査の方法と実施

調査の方法	郵送による配布回収	
配布(発送)日	1/23(金)、1/26(月)、1/30(金)	依頼状の回収締切日は、2/2(月)及び2/9(月)
回収締切日	3/2(月)到着分まで	2,894 通

1-4 配布回収結果

回収結果は、右表のとおり延岡圏域 1,168 票、回収率 26.6%、都城圏域 1,668 票、同 21.9%となり、全体では回収数 2,894 票、回収率 24.1%となった(市町村名無記入の回答が 58 票あるため各圏域の合計とは一致しない)。

表 アンケート配布回収結果

市町村名		配布数 (票)	回収数 (票)	回収率 (%)
延岡圏域	延岡市	1,098	282	25.7
	日向市	1,098	263	24.0
	門川町	669	154	23.0
	諸塚村	70	21	30.0
	椎葉村	118	39	33.1
	美郷町	232	66	28.4
	高千穂町	661	200	30.3
	日之影町	224	68	30.4
	五ヶ瀬町	213	75	35.2
小計		4,383	1,168	26.6
都城圏域	都城市	1,098	281	25.6
	三股町	1,098	278	25.3
	小林市	1,096	300	27.4
	えびの市	1,098	244	22.2
	高原町	606	149	24.6
	野尻町	489	80	16.4
	曾於市	1,037	177	17.1
	志布志市	1,085	159	14.7
	小計	7,607	1,668	21.9
市町村名無記入		—	58	—
合計		11,990	2,894	24.1

2. 集計結果

問1 あなたの年齢と家族の人数をご記入ください。

①あなたの年齢

1. 20歳代以下 2. 30歳代 3. 40歳代 4. 50歳代 5. 60歳 6. 70歳代以上

②あなたの性別

1. 男 2. 女

③世帯の人数

1. 1人 2. 2人 3. 3人 4. 4人 5. 5人以上

問2 あなたのご職業は次のどれですか。

1. 自営業(農林漁業) 2. 自営業(商工業・飲食・その他)
3. 会社・団体などの役員・常雇、公務員 4. 学生 5. 専業主婦、無職 6. その他

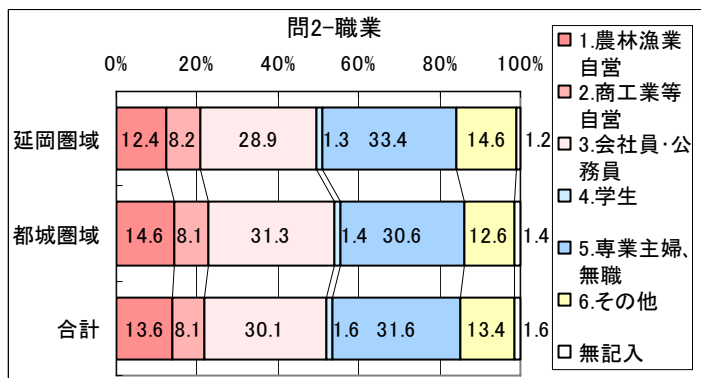
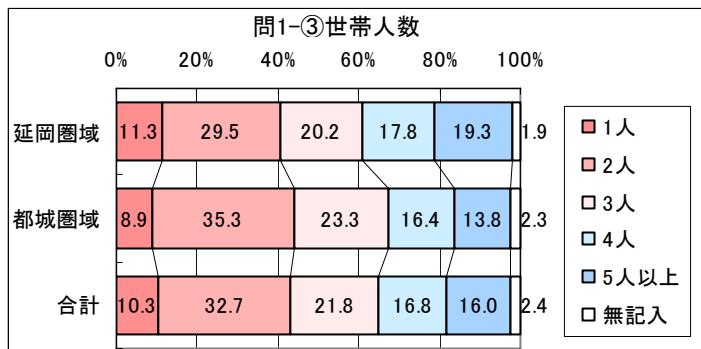
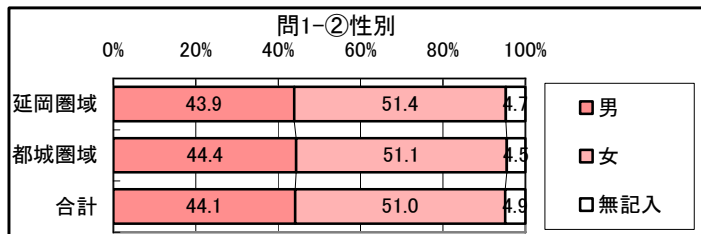
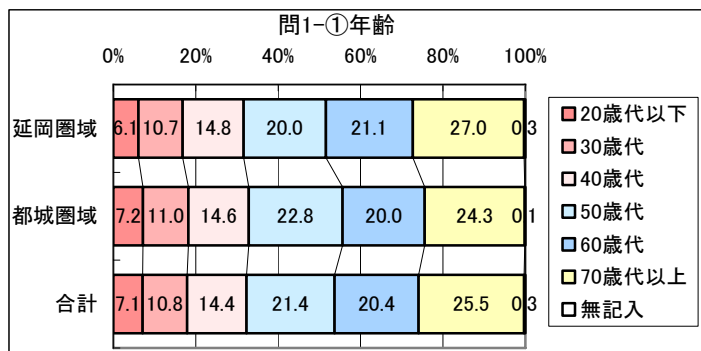
問3 お住まいの市町村名をお答えください。(※配布回収結果のとおり)

回答者を年齢別にみると、30歳代以下は平均で17.9%と2割を切り、逆に70歳代以上が25.5%と全体の4分の1を占めている。また、延岡圏域だけでみると、70歳代以上が占める割合は27%と3割近くに達し、都城圏域の24.3%を2.7%上回っている。

性別でみると、圏域による違いはほとんど無い。また、平均で女性の回答率が男性を6.9%上回っているが、これは宮崎県の人口に占める男女の人口性比86.0(平成17年国勢調査、15歳以上)と一致するものである。

世帯人数は、2人世帯が平均で32.7%と3分の1近くを占め、次いで3人世帯の21.8%となっている。圏域別でみると、都城圏域で2人世帯、3人世帯が平均を上回っており、1人世帯または5人以上世帯になると延岡圏域が平均を上回っている。

職業別にみると、延岡、都城圏域共に割合は近似しており、「会社員・公務員」「専業主婦・無職」がそれぞれ3割ずつを占めている。



問4 今後も現在の市町村に住み続けたいと思いますか。

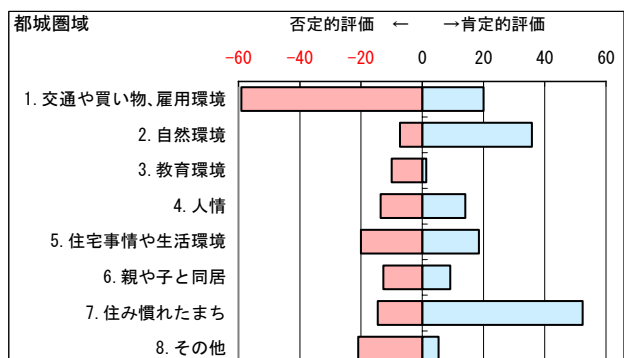
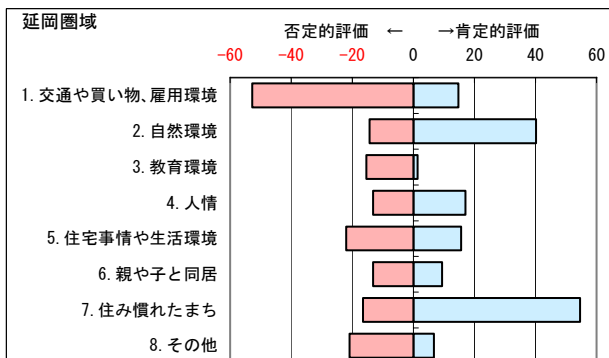
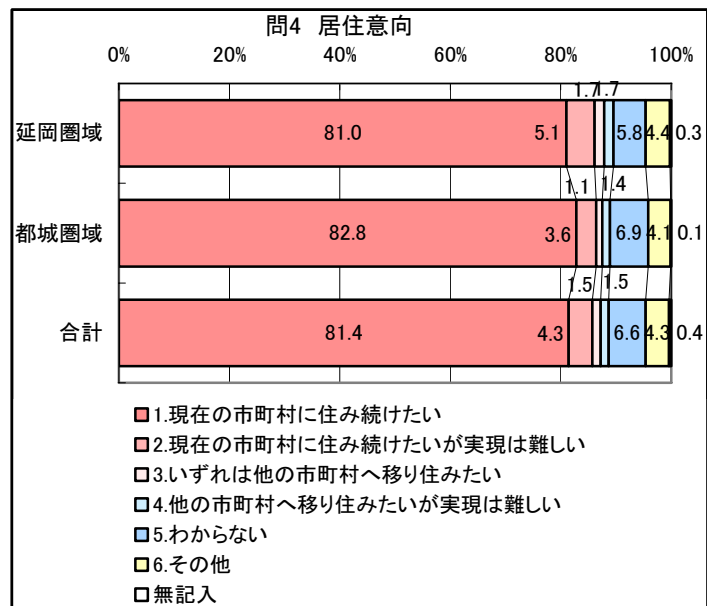
1. 現在の市町村に住み続けたい
2. 現在の市町村に住み続けたいが実現は難しい
3. いずれは他の市町村へ移り住みたい
4. 他の市町村へ移り住みたいが実現は難しい
5. わからない
6. その他

問5 問4でお答えになった理由として適当なものに2つまで○をつけてください。

1. 交通や買い物、雇用環境など都市機能が便利だから（不便だから）
2. 自然環境に恵まれているから（不満があるから）
3. 教育環境に恵まれているから（不満があるから）
4. 人情が厚く人々が親切だから（人付き合いがわずらわしいから）
5. 住宅事情や生活環境が良いから（整っていないから）
6. 親や子と同居したいから（別居したいから）
7. 住み慣れたまちだから（他の市町村に住んでみたいから）
8. その他

居住傾向によると、「現在の市町村に住み続けたい」が回答者の8割以上を占め、逆に「いずれは他の市町村へ移り住みたい」が、「他の市町村に移り住みたいが実現は難しい」との回答と併せても3%にとどまっている。

肯定的な評価としては、「住み慣れたまちだから」と「自然環境に恵まれているから」を挙げる回答者が多く、逆に否定的な評価では、「交通や買い物、雇用環境など都市機能が不便だから」との回答が群を抜いている。また、圏域別にみてもほぼ同様な傾向にある。

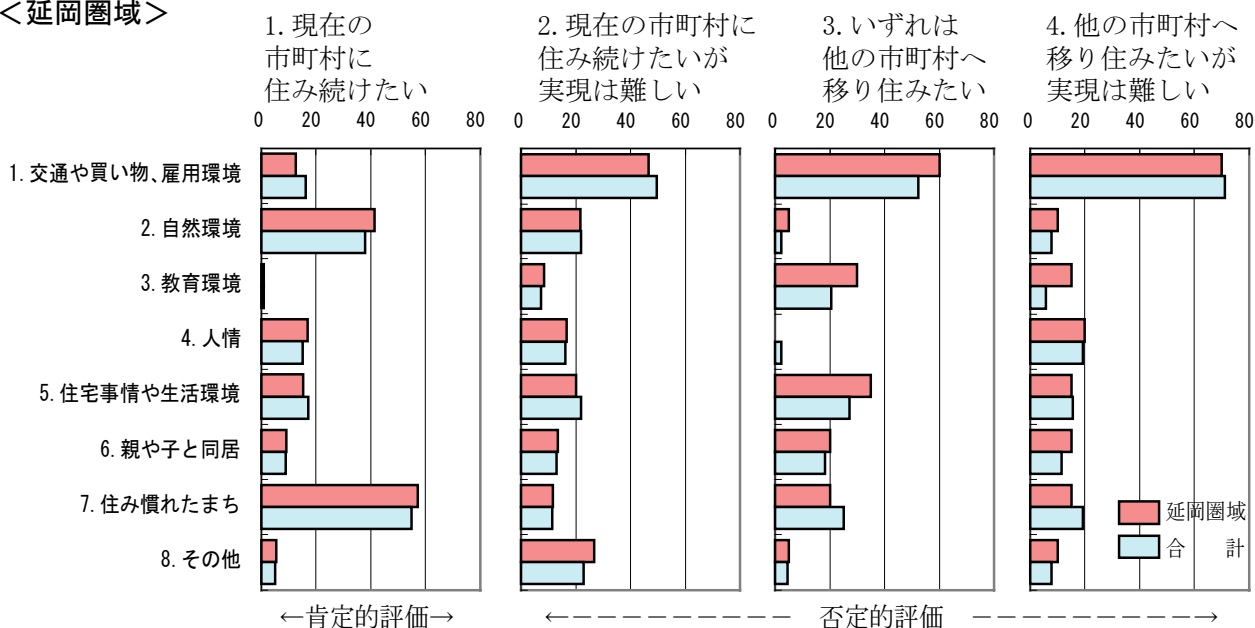


これらの回答を意向別、理由別に圏域ごとに集計したものが下記のグラフである。

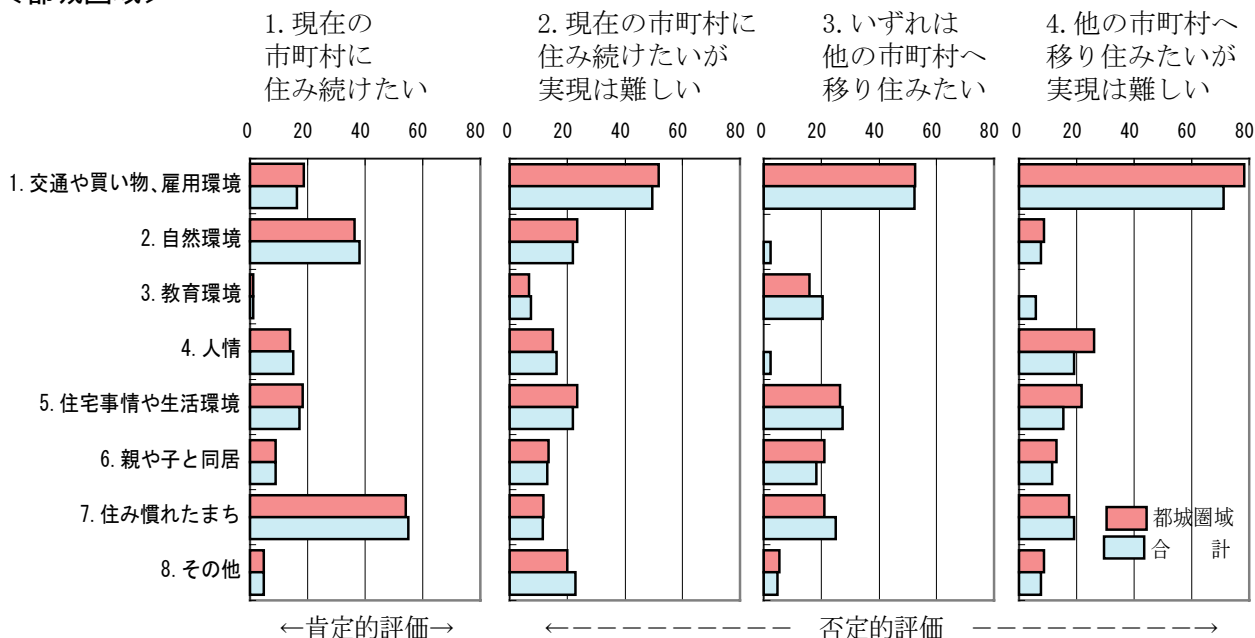
延岡圏域に住み続けたいとする回答者のうち、肯定的な評価として平均を上回っているものは「住み慣れたまち」や「自然環境」であり、移り住みたいとした回答者の否定的評価として平均を上回るのは、「交通や買い物、雇用環境」「住宅事情や生活環境」また「教育環境」などである。

都城圏域に住み続けたいとする回答者の評価として、「交通や買い物、雇用環境」「住宅事情や生活環境」については、平均よりも若干肯定的であるが、逆に移り住みたいとした否定的評価でも「交通や買い物、雇用環境」を挙げる回答者が平均を上回る結果となっている。

<延岡圏域>



<都城圏域>

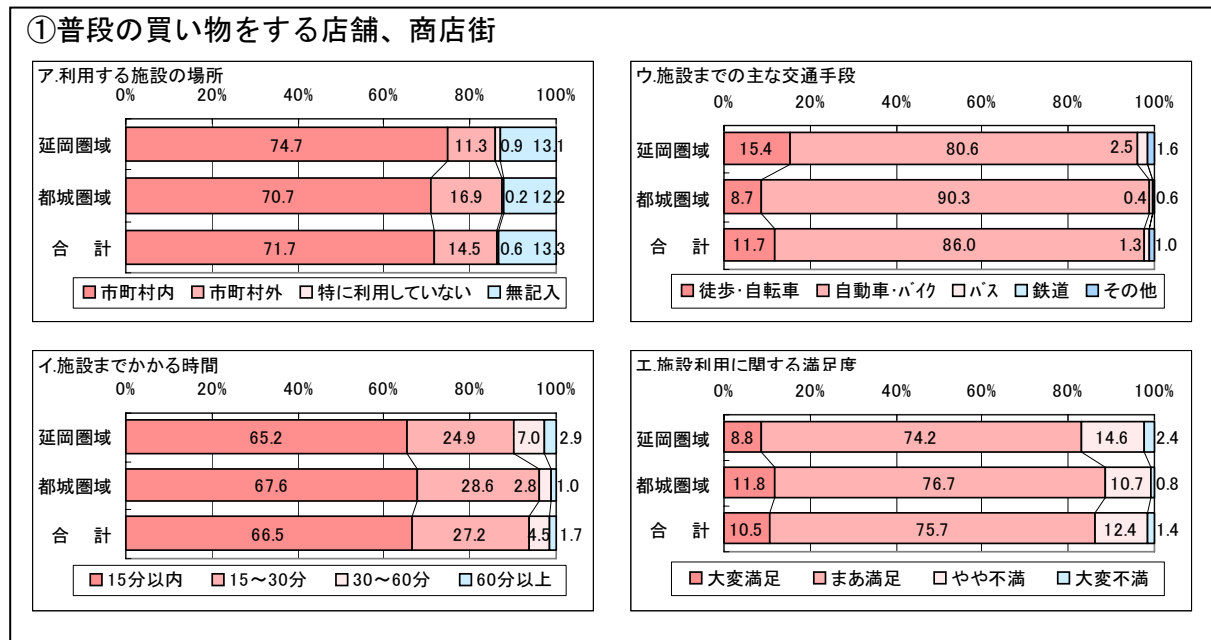


問6 以下の①～⑤の施設の利用の現状について、ア～エの欄にそれぞれ当てはまる番号をご記入ください。

① 普段の買い物をする店舗、商店街	ア. 施設のある市町村名	イ. 施設までかかる時間	ウ. 施設までの主な交通手段	エ. 施設利用に関する満足度
② 軽度のケガや病気の治療のための医療施設	1. 市町村内	1. 15分以内	1. 徒歩・自転車	1. 大変満足
③ 通勤している会社や通学している大学	2. 市町村外	2. 16～30分	2. 自動車・バイク	2. まあ満足
④ 老人ホームやケアハウスなどの高齢者福祉施設	3. 特に利用していない	3. 31～60分	3. バス	3. やや不満
⑤ 保育所や幼稚園などの子育て支援施設		4. 61分以上	4. 鉄道	4. 大変不満
⑥ ちょっとした休息がとれる公園			5. その他	

施設の利用状況について、施設ごとに所在地や所要時間、満足度などを集計した。

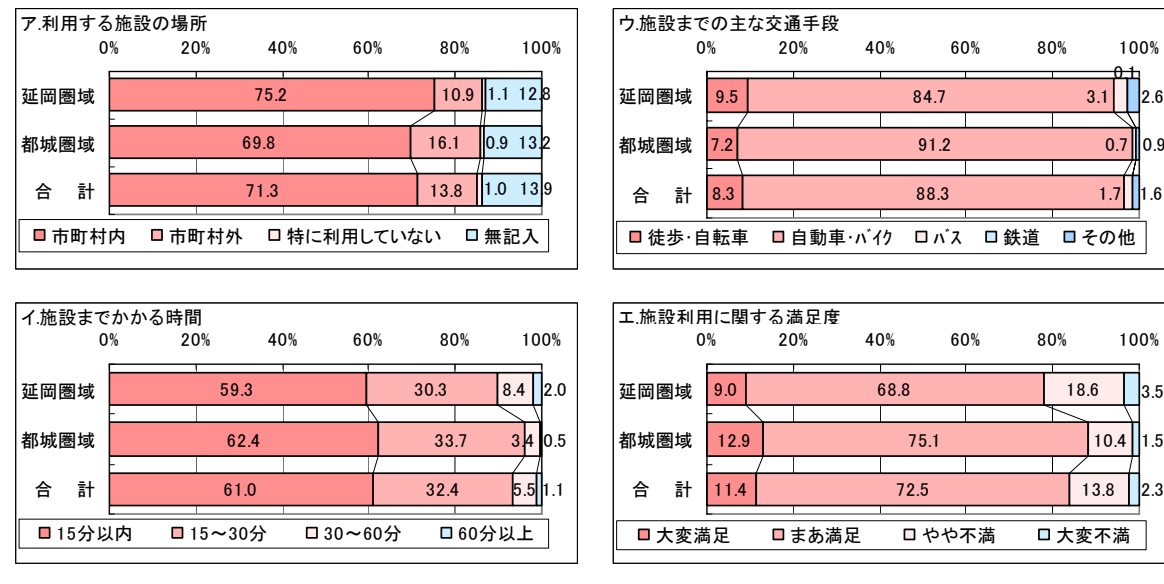
普段の買い物をする店舗、商店街は、市町村内が7割を占めている。市町村外を利用するという回答も15%近くあるが、施設までかかる時間では、30分以内が9割以上という結果である。主な交通手段は、自動車・バイクの86%に対し、徒歩・自転車は11.7%である。また、公共交通機関の利用は、僅か2.5%という結果である。施設利用に関する満足度は、「大変満足」「まあ満足」という意見が86.2%であるのに対し、「やや不満」「大変不満」とする意見は1.4%にとどまっている。



※所要時間、交通手段、満足度の集計は無記入を除く

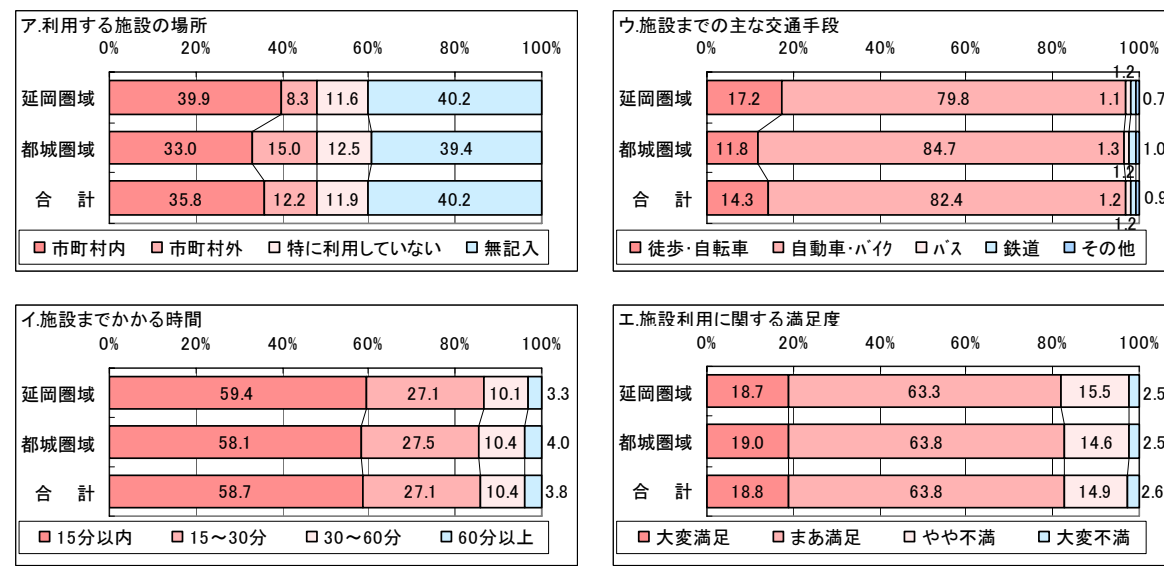
軽度のケガや病気のための医療施設については、①の普段の買い物をする店舗、商店街の結果と近いものとなっている。ただし、満足度に関しては、「大変満足」「まあ満足」との意見が都城圏域では88%であるのに対し、延岡圏域では77.8%と、10.2%下回る結果となっている。

②軽度のケガや病気の治療のための医療施設



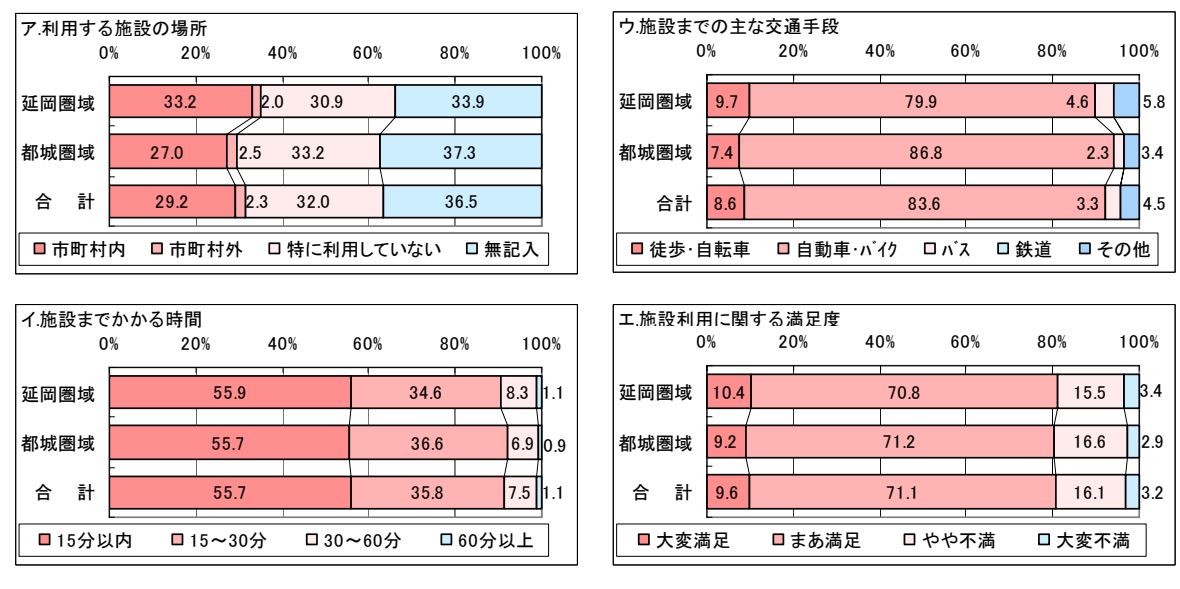
通勤している会社や通学している大学については、回答者の約半数がいずれかに通勤、通学しており、市町村内への通勤、通学は延岡圏域で4割近く、都城圏域で約3分の1となっている。施設までかかる時間は30分以内が85.8%で、これに60分以内を合わせると96.2%という結果である。主な交通手段は、自動車・バイクが82.4%、次いで徒歩・自転車の14.3%となっており、公共交通機関の利用は2.4%という結果である。

③通勤している会社や通学している大学



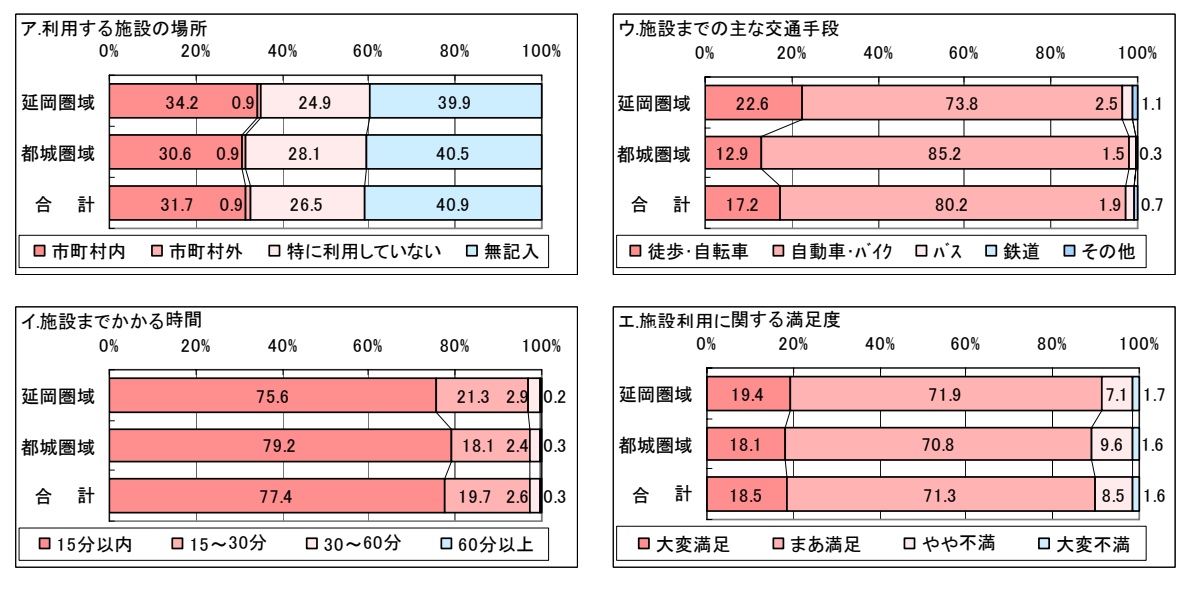
老人ホームやケアハウスなどの高齢者福祉施設の利用状況は、全体の約 3 割がこれらを利用しており、そのほとんどが市町村内の施設を利用している。施設までかかる時間は過半数が 15 分以内に立地していると回答しており、これに 30 分以内を合わせると 9 割を超える結果である。交通手段も買い物や通勤・通学同様、自動車・バイクの利用が 8 割を超えている。満足度は、「大変満足」「まあ満足」を合わせると 8 割を超える結果となっているが、「やや不満」という意見も 16.1% 見られる。

④老人ホームやケアハウスなどの高齢者福祉施設



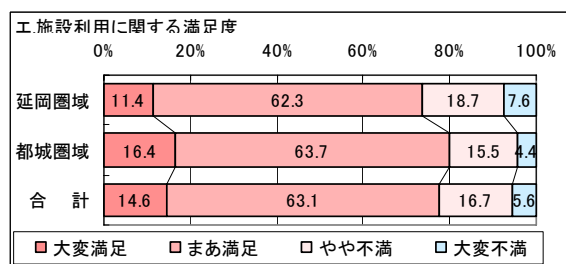
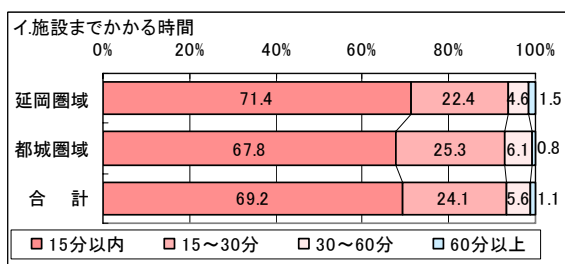
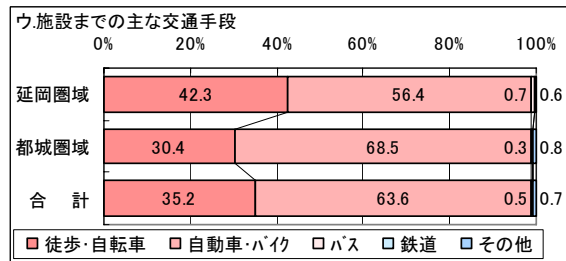
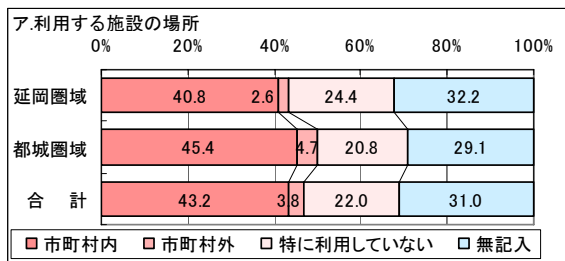
保育所や幼稚園などの子育て支援施設の利用状況は、④の老人ホームやケアハウスなどの高齢者福祉施設の利用状況と近い結果となっているが、施設までかかる時間は、15 分以内が 8 割近くを占め、30 分以内を合わせると 97.1%となっている。施設利用に関する満足度も、「大変満足」「まあ満足」を合わせると 89.8%となっている。

⑤保育所や幼稚園などの子育て支援施設



ちょっとした休息が取れる公園については、市町村内在が 43.2%であるが、特に利用していないという意見も 22%見られる。また、交通手段に関しては、これまで 8 割近くを占めていた自動車・バイクの利用が 63.6%にとどまり、逆に徒歩・自転車の割合が 35.2%と増加している。特に、延岡圏域では、徒歩・自転車の割合が 42.3%となっている。

⑥ちょっとした休息がとれる公園



(ブロック別集計)

※「利用していない」、及び無記入を除いて割合を算出した

○日常生活圏域

<延岡圏域>

① 普段の買い物をする店舗、商店街

	東臼杵北	東臼杵南	西臼杵
自市町村内	97.1	82.2	83.2
自ブロック内	97.1	95.7	92.0
市町村外第一位	日向市 0.8	日向市 13.2	高千穂町 8.7
他県			熊本県 3.1

② 軽度のケガや病気の治療のための医療施設

	東臼杵北	東臼杵南	西臼杵
自市町村内	98.4	83.1	86.3
自ブロック内	98.4	94.9	89.8
市町村外第一位	宮崎市 0.4	日向市 11.6	山都町 4.2
他県			熊本県 1.8

③ 通勤している会社や通学している大学

	東臼杵北	東臼杵南	西臼杵
自市町村内	91.5	79.1	87.1
自ブロック内	91.5	87.5	95.2
市町村外第一位	日向市 2.8	延岡市 7.2	高千穂町 4.1
他県			熊本県 2.7

④ 老人ホームやケアハウスなどの高齢者福祉施設

	東臼杵北	東臼杵南	西臼杵
自市町村内	99.0	93.3	96.1
自ブロック内	99.0	98.3	96.1
市町村外第一位		日向市 4.5	延岡市 0.8
他県			熊本県 1.6

⑤ 保育所や幼稚園などの子育て支援施設

	東臼杵北	東臼杵南	西臼杵
自市町村内	99.0	98.3	96.0
自ブロック内	99.0	100.0	98.4
市町村外第一位	熊本市 1.0	日向市 1.1	高千穂町 2.4
他県			熊本県 1.6

⑥ ちょっとした休息がとれる公園

	東臼杵北	東臼杵南	西臼杵
自市町村内	97.2	93.7	92.6
自ブロック内	97.2	97.9	95.0
市町村外第一位	日向市 1.4	日向市 2.9	高千穂町 2.5
他県			熊本県 3.3

<都城圏域>

① 普段の買い物をする店舗、商店街

	北諸県	西諸県	曾於・志布志
自市町村内	76.9	83.2	70.7
自ブロック内	98.8	96.8	74.1
市町村外第一位	都城市 21.7	小林市 13.4	都城市 22.6
他県			鹿児島県 2.4

② 軽度のケガや病気の治療のための医療施設

	北諸県	西諸県	曾於・志布志
自市町村内	78.9	87.6	72.3
自ブロック内	99.0	98.0	75.8
市町村外第一位	都城市 20.1	小林市 10.3	都城市 21.4
他県			鹿児島県 2.8

③ 通勤している会社や通学している大学

	北諸県	西諸県	曾於・志布志
自市町村内	71.4	71.2	75.0
自ブロック内	93.3	88.4	80.3
市町村外第一位	都城市 21.6	小林市 11.3	都城市 14.5
他県			鹿児島県 5.3

④ 老人ホームやケアハウスなどの高齢者福祉施設

	北諸県	西諸県	曾於・志布志
自市町村内	88.6	94.0	92.3
自ブロック内	99.4	98.6	94.0
市町村外第一位	都城市 10.1	小林市 3.3	都城市 3.4
他県		鹿児島県 0.9	鹿児島県 1.7

⑤ 保育所や幼稚園などの子育て支援施設

	北諸県	西諸県	曾於・志布志
自市町村内	96.4	97.5	96.6
自ブロック内	100.0	100.0	96.6
市町村外第一位	都城市 3.6	小林市 2.1	都城市 1.7
他県			

⑥ ちょっとした休息がとれる公園

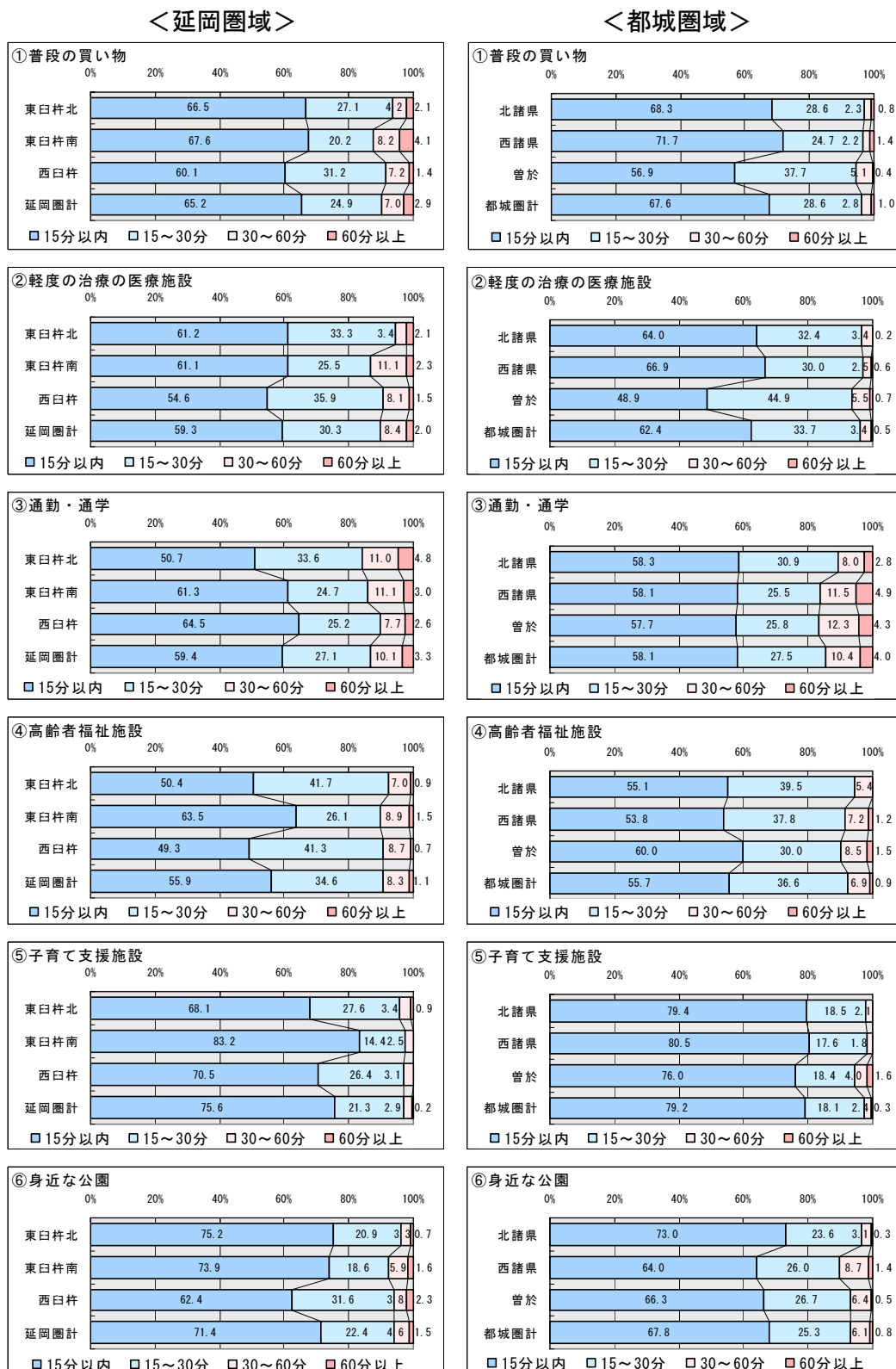
	北諸県	西諸県	曾於・志布志
自市町村内	94.6	92.4	88.7
自ブロック内	99.4	96.4	89.3
市町村外第一位	都城市 4.8	小林市 3.6	都城市 8.5
他県			鹿児島県 1.7

以下は、問 6 の施設の利用状況について、「施設までの所要時間」及び「施設の満足度」を圏域別、ブロック別に集計した結果である。

施設までの所要時間を延岡圏域のブロック別に比較すると、西臼杵地区が③通勤・通学を除いて15分以内の立地率が低くなっている。

都城圏域では、①普段の買い物、②軽度の治療の医療施設について、曾於地区の15分以内の立地率が他の地区に比べて低い結果となっている。

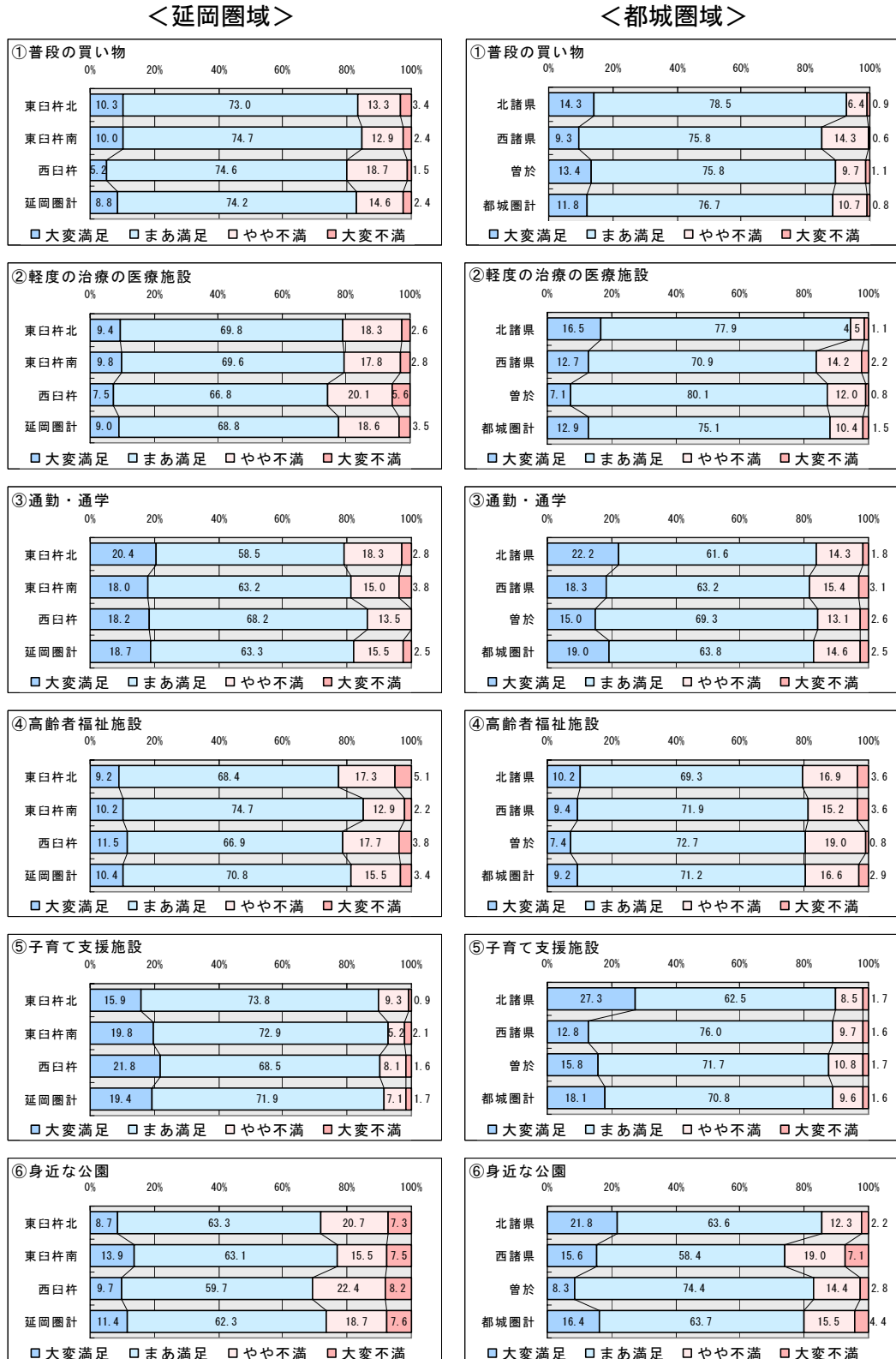
○施設までの所要時間



施設の満足度については、延岡圏域で⑤子育て支援施設に関する満足度が他の施設よりも高い結果となっている。逆に、⑥身近な公園については、全ての地区で「大変不満」との意見が7～8%挙がっている。

都城圏域では、①普段の買い物、②軽度の治療の医療施設について、北諸県地区での満足度が比較的高い結果となっている。⑥身近な公園についての満足度には、多少ばらつきが見られる。

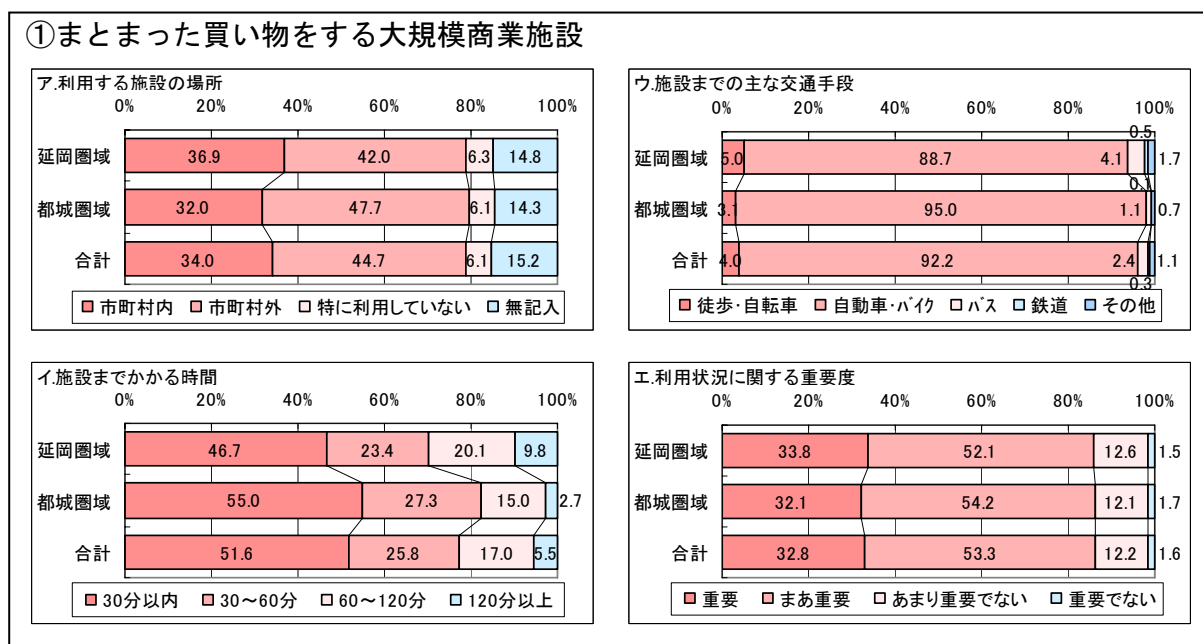
○施設の満足度



問7 以下の①～⑥の施設の利用の現状について、ア～エの欄にそれぞれ当てはまる番号をご記入ください。				
①まとまった買い物をする大規模商業施設	ア. 施設のある市町村名	イ. 施設までかかる時間	ウ. 施設までの主な交通手段	エ. 利用状況に関する重要度
②高度な治療や検査のための医療施設	1. 市町村内	1. 30分以内	1. 徒歩・自転車	1. 重要
③美術鑑賞や文化活動のためのホールなどの施設	2. 市町村外 ()	2. 31～60分	2. 自動車・バイク	2. まあ重要
④パスポート取得などに利用する広域行政施設	3. 特に利用していない	3. 61～120分	3. バス	3. あまり重要でない
⑤大学・専門学校などの高度な教育施設		4. 121分以上	4. 鉄道	4. 重要でない
⑥余暇を過ごす観光・レジャー施設			5. その他	

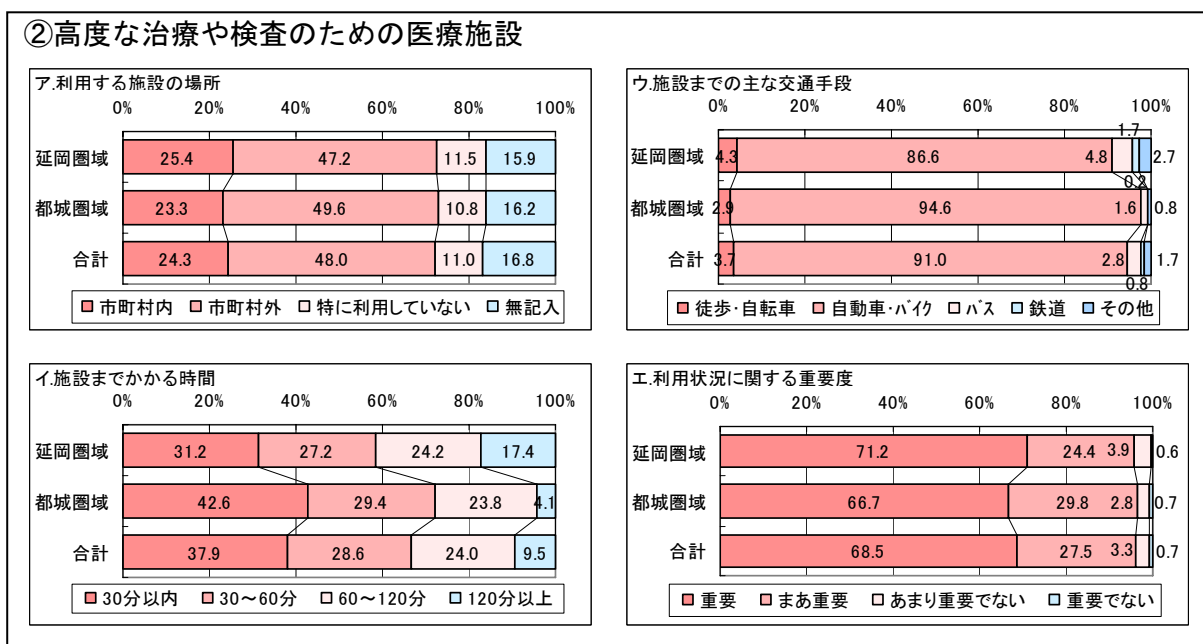
施設の利用状況について、施設ごとに所在地や所要時間、重要度などを集計した。

①まとまった買い物をする大規模商業施設については、市町村外が市町村内を上回っており、特に都城圏域では市町村外が47.7%と半数近い結果となっている。逆に、施設までかかる時間は、都城圏域が延岡圏域よりも短くなっており、30分以内が55%、これに60分以内を合わせると、約8割に達する。延岡圏域では120分以上という回答も1割近くある。主な交通手段は自動車・バイクが9割以上という結果である。重要度に関しては、「重要」「まあ重要」を合わせると86.1%で、「重要でない」との回答は僅か1.6%である。

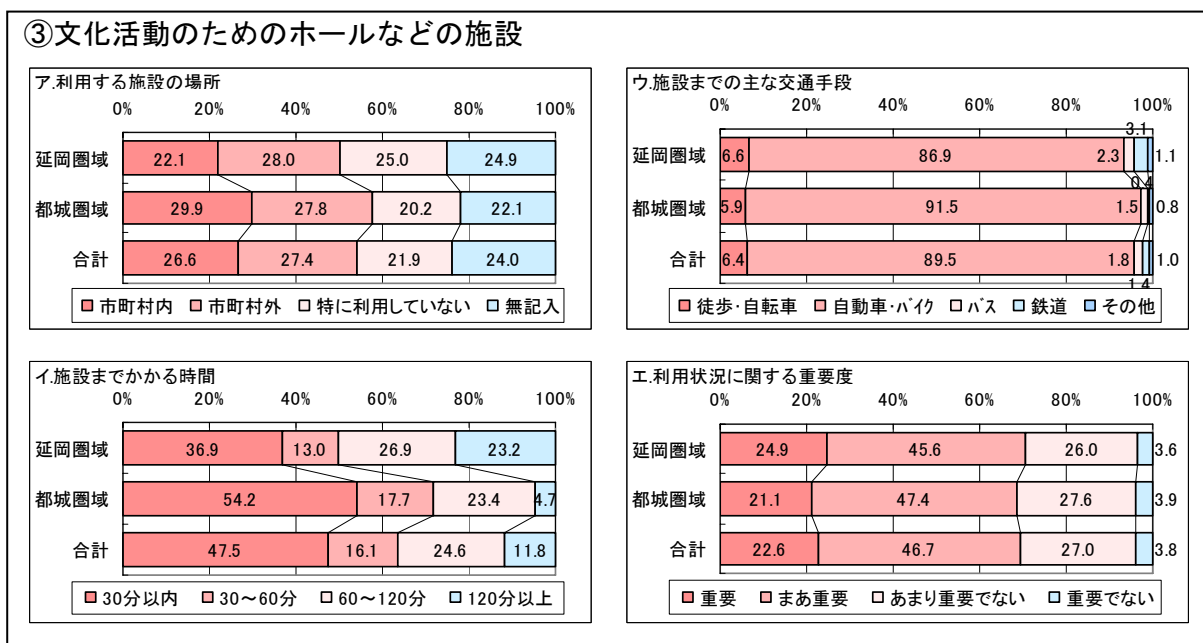


※所要時間、交通手段、満足度の集計は無記入を除く

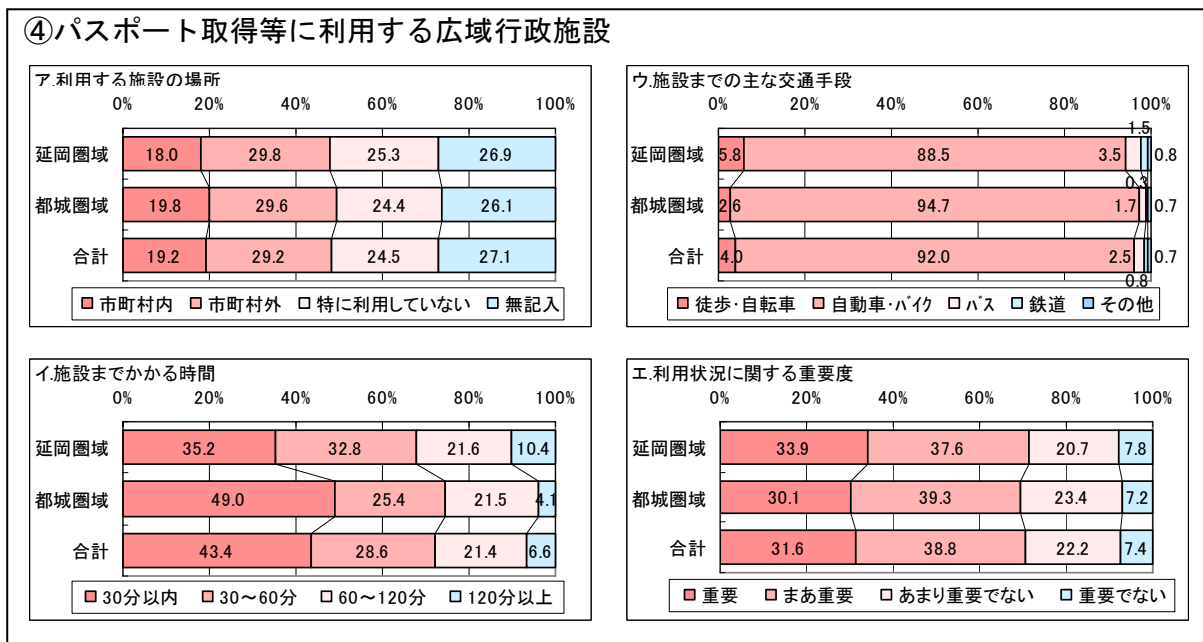
②高度な治療や検査のための医療施設については、問 6②の軽度のケガや病気のための医療施設の「市町村内」の割合が 71.3%であったのに対して、24.3%にとどまっている。所要時間にさほど偏りは無く、120 分以上という回答も 1 割近くある。交通手段は自動車・バイクが 9 割以上を占め、重要度に関しても、「重要」「まあ重要」合わせて 96%に達する。



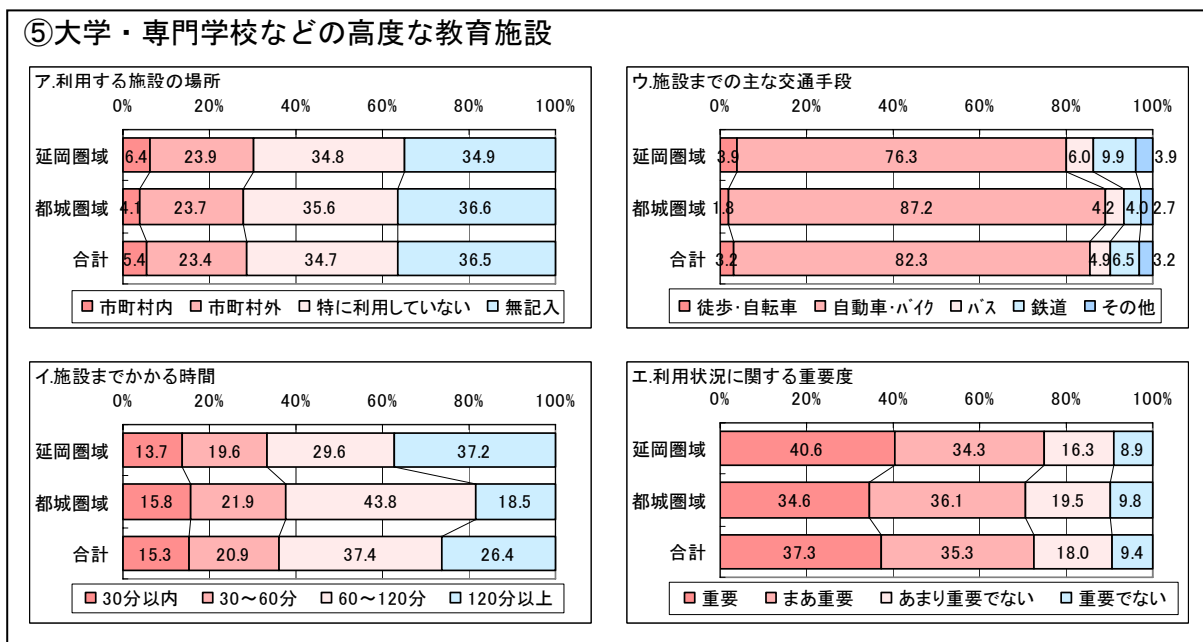
③美術鑑賞や文化活動のためのホールなどの施設については、利用者は回答者中 54%という結果である。都城圏域では「市町村内」での利用が 29.9%であるのに対し、延岡圏域では 22.1%と 7.8%下回っている。また、約 2 割は「特に利用していない」との回答であり、重要度に関しても「あまり重要でない」「重要でない」との意見が約 3 割見られる。



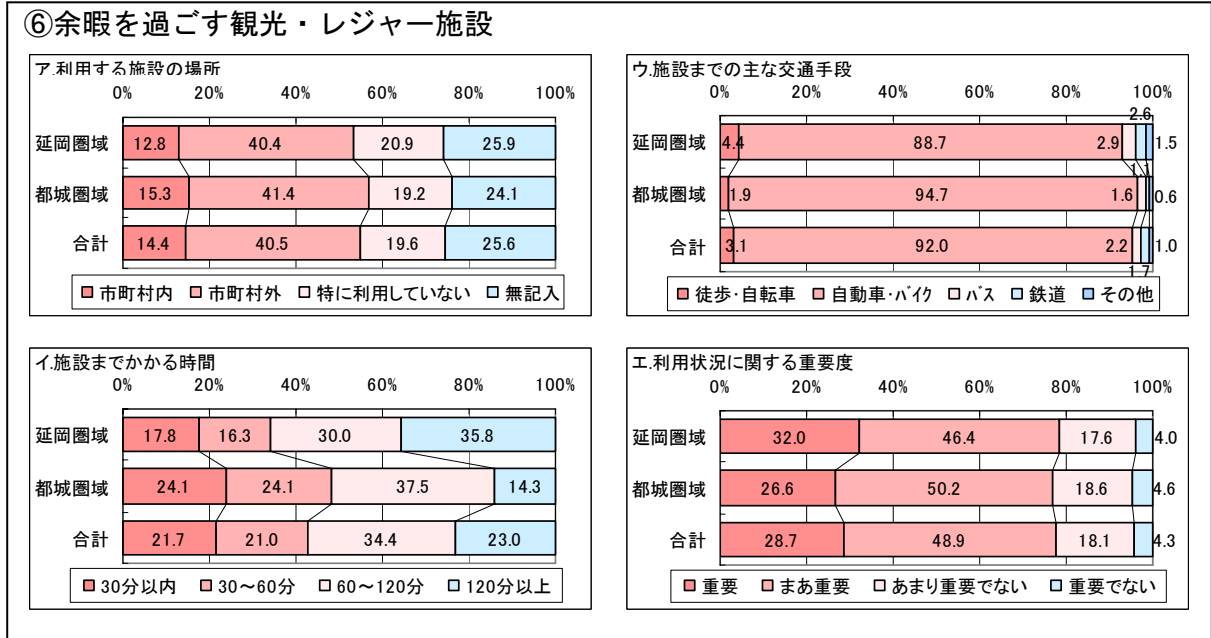
④パスポート取得などに利用する広域行政施設については、利用者は回答者中 48.4%となっている。また、利用状況や重要度の評価は③美術鑑賞や文化活動のためのホールなどの施設とほぼ同様の傾向となっている。



⑤大学・専門学校などの高度な教育施設の利用者は、回答者中 28.8%となっている。所要時間は60分以内の36.2%に対し、120分以上も26.4%という結果となっている。特に、延岡圏域では120分以上が37.2%と4割近くに達する。交通手段は自動車・バイクが8割に達するが、公共交通機関の利用も11.4%あり、他の施設利用状況と比較すると利用者が多い事が伺える。



⑥余暇を過ごす観光・レジャー施設に関しては、54.9%が利用すると回答している。また、利用する施設の場所は延岡圏域、都城圏域いずれも4割が「市町村外」と回答している。所要時間に関しては、都城圏域で120分以上との回答は14.3%であるが、都城圏域では35.8%に達している。主な交通手段は9割以上が自動車・バイクと回答している。重要度については、「重要」「まあ重要」合わせて77.6%となっている。



(ブロック別集計)

※「利用していない」、無記入を除いて割合を算出した

○生活圏域（広域）

<延岡圏域>

①まとまった買い物をする大規模商業施設

	東臼杵北	東臼杵南	西臼杵
自市町村内	86.7	46.8	24.5
自ブロック内	86.7	72.5	29.2
自圏域内	88.4	83.2	61.8
市町村外第一位	宮崎市 5.3	日向市 25.7	延岡市 32.5
他県	熊本県 1.3	熊本県 2.3	熊本県 32.5
		大分県 1.0	

②高度な治療や検査のための医療施設

	東臼杵北	東臼杵南	西臼杵
自市町村内	82.6	28.9	23.2
自ブロック内	82.6	46.0	23.7
自圏域内	83.1	76.1	53.1
市町村外第一位	宮崎市 14.4	延岡市 30.1	熊本市 40.7
他県	熊本県 1.5	熊本県 3.1	熊本県 1.0
	大分県 1.0		

③美術鑑賞や文化活動のためのホールなどの施設

	東臼杵北	東臼杵南	西臼杵
自市町村内	76.4	46.5	24.2
自ブロック内	76.4	51.4	24.2
自圏域内	76.4	56.8	44.2
市町村外第一位	宮崎市 21.7	宮崎市 42.4	宮崎市 27.4
他県	熊本県 1.2		熊本県 25.3
	大分県 0.6		

④パスポート取得などに利用する広域行政施設

	東臼杵北	東臼杵南	西臼杵
自市町村内	94.4	22.7	16.2
自ブロック内	94.4	28.4	16.2
自圏域内	94.4	87.6	90.5
市町村外第一位	宮崎市 5.6	延岡市 59.3	延岡市 73.3
他県			熊本県 1.9

⑤大学・専門学校などの高度な教育施設

	東臼杵北	東臼杵南	西臼杵
自市町村内	78.3	5.1	6.6
自ブロック内	78.3	8.5	6.6
自圏域内	78.3	36.4	19.7
市町村外第一位	宮崎市 9.6	宮崎市 56.8	熊本市 31.1
他県	熊本県 2.4		

⑥余暇を過ごす観光・レジャー施設

	東臼杵北	東臼杵南	西臼杵
自市町村内	45.1	28.6	18.5
自ブロック内	45.1	40.2	19.3
自圏域内	48.9	44.0	27.7
市町村外第一位	宮崎市 18.0	宮崎市 35.9	熊本市 45.4
他県	熊本県 7.5	熊本県 6.4	熊本県 11.8
	大分県 18.8	大分県 3.0	大分県 1.7

<都城圏域>

①まとまった買い物をする大規模商業施設

	北諸県	西諸県	曾於・志布志
自市町村内	61.0	38.9	26.7
自ブロック内	91.6	56.7	27.1
自圏域内	91.8	65.7	89.0
市町村外第一位	都城市 30.6	宮崎市 28.7	都城市 61.9
他県		鹿児島県 0.8	鹿児島県 6.8
		熊本県 3.3	

②高度な治療や検査のための医療施設

	北諸県	西諸県	曾於・志布志
自市町村内	54.6	31.3	21.8
自ブロック内	85.6	46.3	25.7
自圏域内	85.6	54.8	75.2
市町村外第一位	都城市 31.0	宮崎市 38.8	都城市 49.5
他県		鹿児島県 2.1	鹿児島県 20.8
		熊本県 1.6	

③美術鑑賞や文化活動のためのホールなどの施設

	北諸県	西諸県	曾於・志布志
自市町村内	65.1	46.2	60.0
自ブロック内	83.9	50.4	61.1
自圏域内	83.9	52.1	75.4
市町村外第一位	都城市 18.9	宮崎市 45.0	鹿児島市 18.9
他県	鹿児島県 1.7	鹿児島県 2.0	鹿児島県 1.7

④パスポート取得などに利用する広域行政施設

	北諸県	西諸県	曾於・志布志
自市町村内	62.0	26.7	59.3
自ブロック内	93.0	38.1	80.7
自圏域内	93.0	54.8	81.4
市町村外第一位	都城市 31.0	宮崎市 44.8	曾於市 21.4
他県			鹿児島県 17.1

⑤大学・専門学校などの高度な教育施設

	北諸県	西諸県	曾於・志布志
自市町村内	39.2	8.8	6.2
自ブロック内	58.5	11.5	6.2
自圏域内	58.5	12.8	23.1
市町村外第一位	宮崎市 34.6	宮崎市 75.0	鹿児島市 53.8
他県	鹿児島県 2.3	鹿児島県 2.7	鹿児島県 7.7
		熊本県 2.0	熊本県 1.5
			大分県 1.5

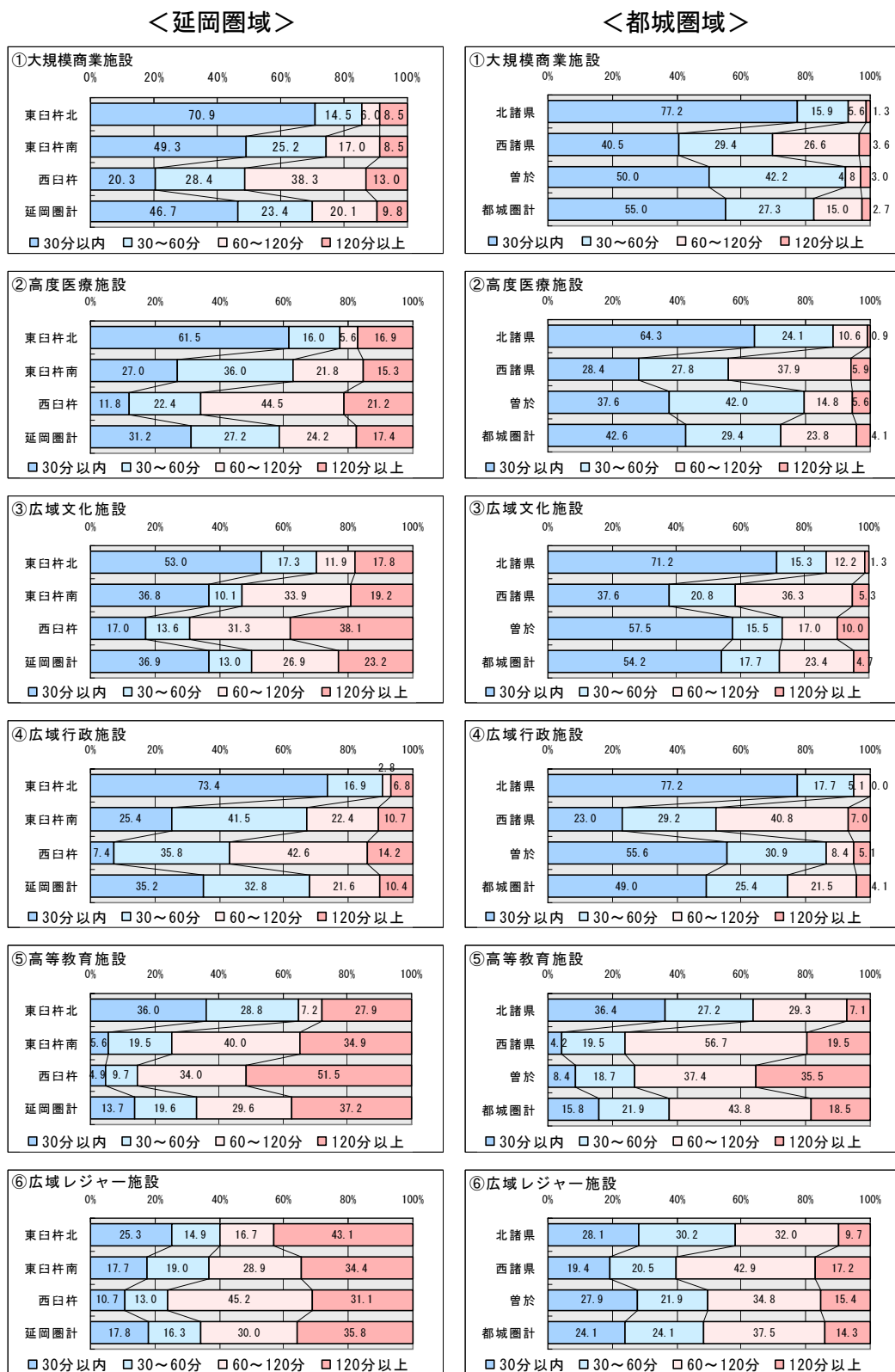
⑥余暇を過ごす観光・レジャー施設

	北諸県	西諸県	曾於・志布志
自市町村内	40.1	28.5	28.8
自ブロック内	54.7	33.6	28.8
自圏域内	55.1	37.6	55.0
市町村外第一位	宮崎市 26.5	宮崎市 46.1	都城市 26.3
他県	鹿児島県 8.7	鹿児島県 6.1	鹿児島県 30.0
		熊本県 3.6	

以下は、問 7 の施設の利用状況について、「施設までの所要時間」及び「施設の重要度」を圏域別、ブロック別に集計した結果である。

「施設までの所要時間」を延岡圏域のブロック別に比較すると、東臼杵北地区の 30 分以内の施設立地率が高く、西臼杵地区において、施設への所要時間が長い結果となっており、特に⑤高等教育施設への通学時間が長いことが伺える。都城圏域では西諸県地区における 30 分以内の立地率が低く、曾於地区の⑤高等教育施設への通学時間が長くなっている。

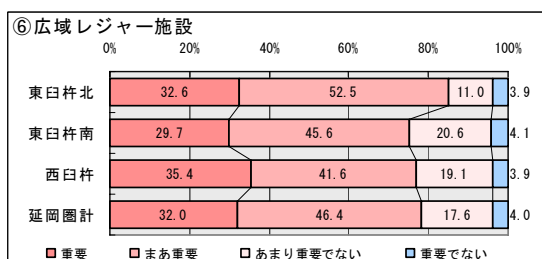
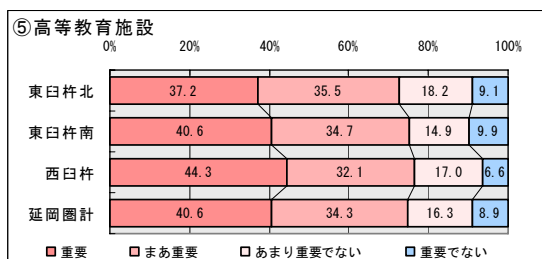
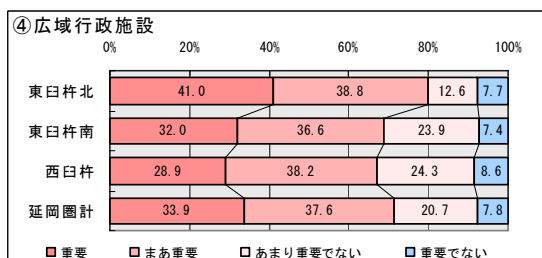
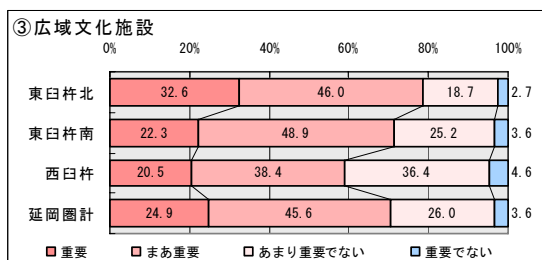
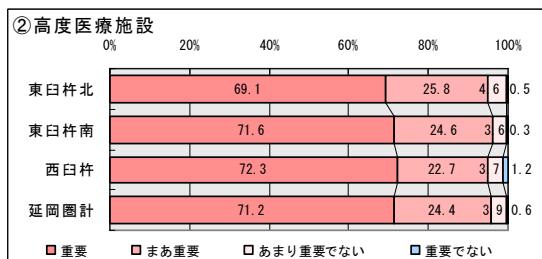
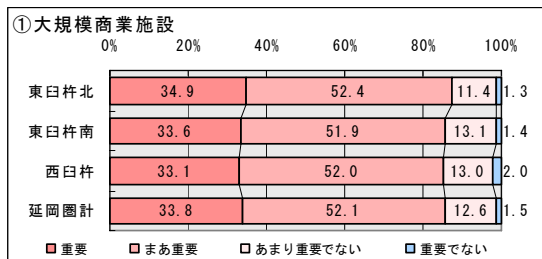
○施設までの所要時間



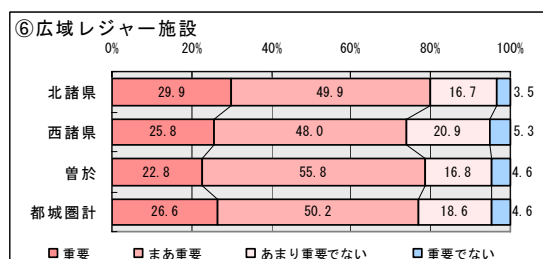
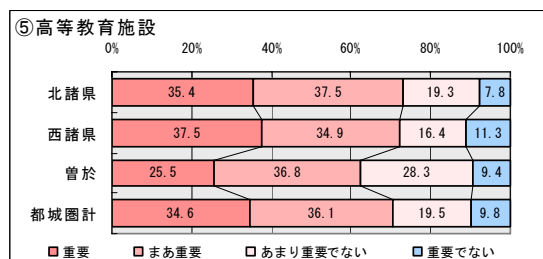
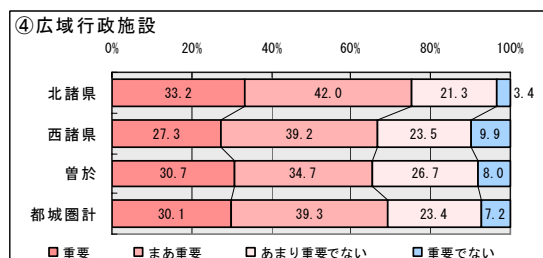
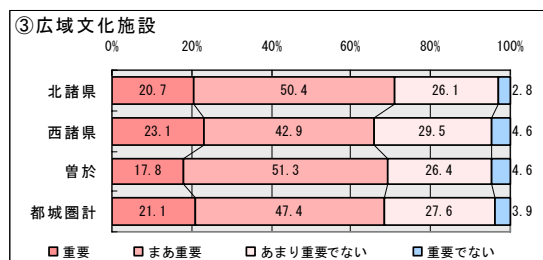
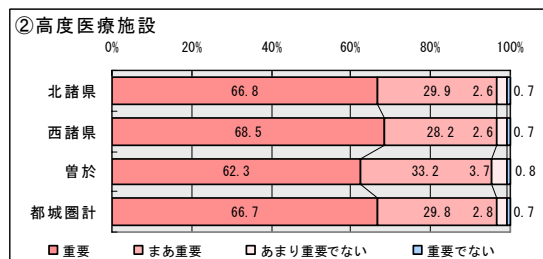
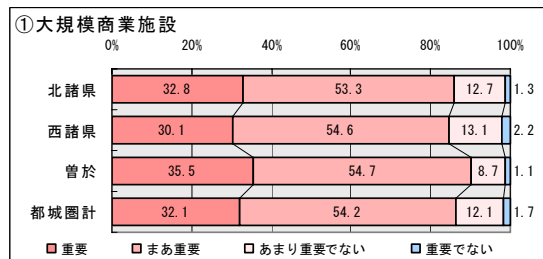
「施設の重要度」については、延岡圏域と都城圏域で特に違いはなく、①大規模商業施設、②高度医療施設の重要度が高くなっている。

○施設の重要度

<延岡圏域>



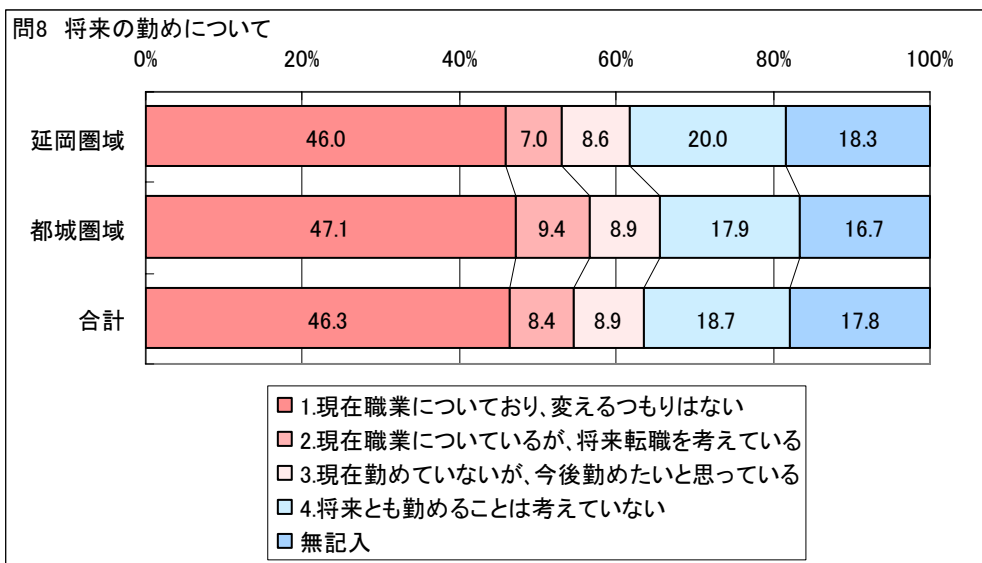
<都城圏域>



問8 あなたの勤めに関するお考えに最も近いものをお選びください。

1. 現在職業についており、変えるつもりはない
2. 現在職業についているが、将来 転職を考えている ⇒問9にお答えください
3. 現在勤めていないが、今後 勤めたいと思っている ⇒問9にお答えください
4. 将来とも勤めることは考えていない

将来の勤めについては、「現在職業についており、変えるつもりはない」が 46.3%で、延岡圏域と都城圏域とを比べても結果は近似している。また、「転職を考えている」は平均で 8.4%であるが、延岡圏域の 7%に対し、都城圏域では 9.4%と 2.4%上回っている。「将来とも勤めることは考えていない」は延岡圏域が都城圏域を 2.1%上回っているが、これは前述の高齢者(70 歳代以上)の割合と一致している結果といえる。



問9 問8で2. または3. とお答えになった方にお尋ねします。勤め場所として、あなたが①望む場所と、そのときに②重視することをお選びください。

①望む場所

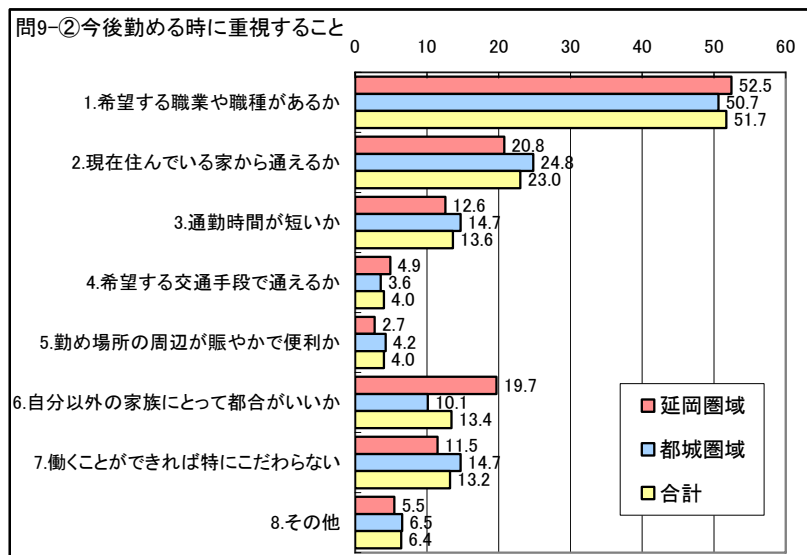
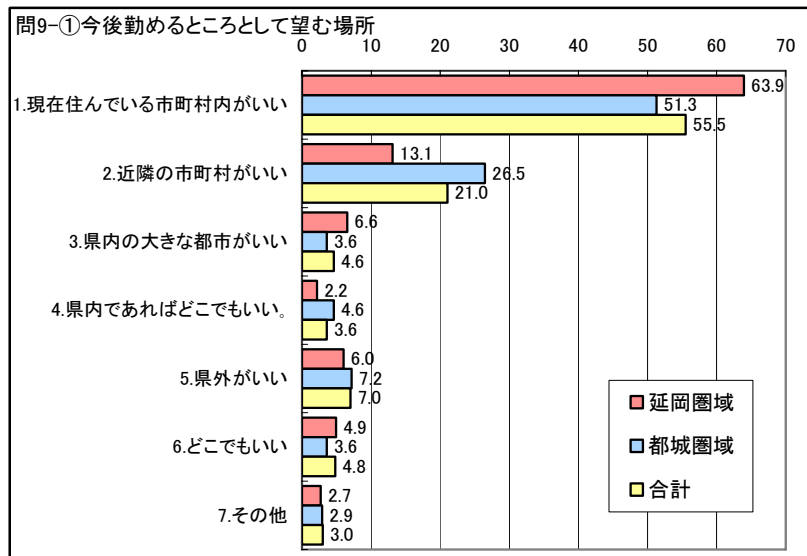
- 1. 現在住んでいる市町村内がいい
- 2. 近隣の市町村がいい
- 3. 県内の大きな都市がいい
- 4. 県内であればどこでもいい。
- 5. 県外がいい
- 6. どこでもいい
- 7. その他

②重視すること

- 1. 希望する職業や職種があるか
- 2. 現在住んでいる家から通えるか
- 3. 通勤時間が短いか
- 4. 希望する交通手段で通えるか
- 5. 勤め場所の周辺が賑やかで便利か
- 6. 自分以外の家族にとって都合がいいか
- 7. 働くことができれば特にこだわらない
- 8. その他()

希望の勤め場所に関しては、「現在住んでいる市町村内」が最も多く、平均で 55.5%となっているが、圏域別に見ると、特に延岡圏域での割合が 63.9%で、都城圏域の 51.3%を 12.6%上回っている。また、「近隣の市町村」を希望する回答は逆に都城圏域が 26.5%と、延岡圏域の 13.1%の倍の結果となっている。その他の回答はいずれも 10%未満となっており、4 分の 3 の回答者が、現在住んでいる市町村内、もしくは近隣の市町村を希望している。

今後勤めるときに重視することについては、「希望する職業や職種」を重視する回答が 51.7%で最も多く、次いで「現在住んでいる家から通えるか」の 23%となっている。圏域別の特徴では、「自分以外の家族の都合」を重視する回答が延岡圏域で 19.7%と、都城圏域の 10.1%を倍近く上回っている。



□企業アンケート調査集計結果

1. 調査の概要

1-1 調査の目的

地域の活力を維持・強化していくためには、「雇用の場の確保」が必要不可欠であるとの認識を踏まえ、圏域内の市町村へ立地し事業活動を行っている企業様を対象としたアンケート調査を実施して、立地企業による地域の率直な評価等を把握し、今後の「雇用の場の確保」に向けた検討の参考とすることを目的とする。

1-2 調査の対象

圏内に立地する企業から、市町村に該当企業の抽出依頼を行った。

1-3 調査実施方法

郵送による配布、回収とした。

1-4 配布回収結果

表 企業アンケート配布回収結果

	配布数 (票)	回収数 (票)	回収率 (%)
延岡市	50	18	36.0
日向市	28	14	50.0
門川市	21	11	52.4
都城市	94	30	31.9
小林市	25	7	28.0
えびの市	20	11	55.0
市町村名無記入	—	3	—
総計	238	94	39.5

2 集計結果

問1 貴社の業種と所在地(市町村名)をご記入ください。

① 業種 貴社の主とする業種1つに○をつけてください。

- | | | |
|----------------|---------------|-------------|
| 1. 農林水産業 | 2. 建設業 | 3. 電力・ガス供給業 |
| 4. 製造業(食品・飲料) | 5. 製造業(繊維) | 6. 製造業(木材) |
| 7. 製造業(化学) | 8. 製造業(鉄鋼・金属) | 9. 製造業(機械) |
| 10. 製造業(電気・電子) | 11. 製造業(その他) | 12. 卸売業 |
| 13. 小売業 | 14. 不動産業 | 15. 金融・保険業 |
| 16. 運輸業 | 17. 情報通信業 | 18. 飲食・宿泊業 |
| 19. サービス業 | 20. その他 () | |

② 所在市町村名

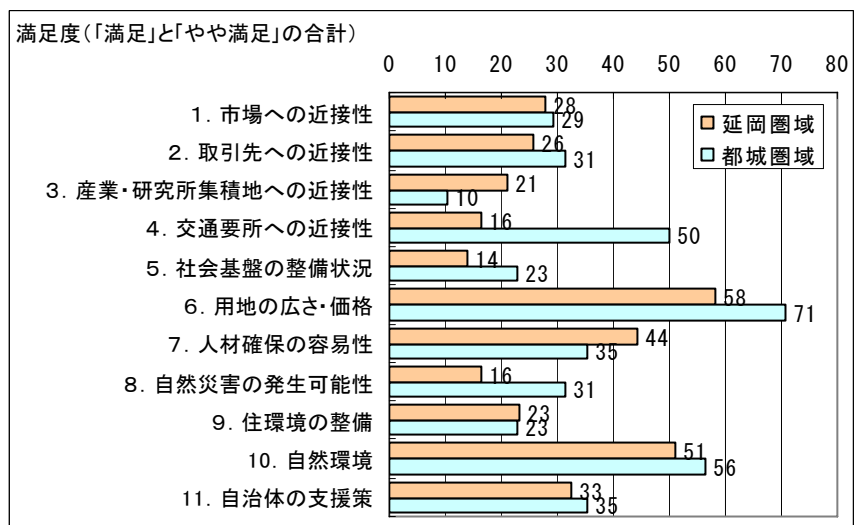
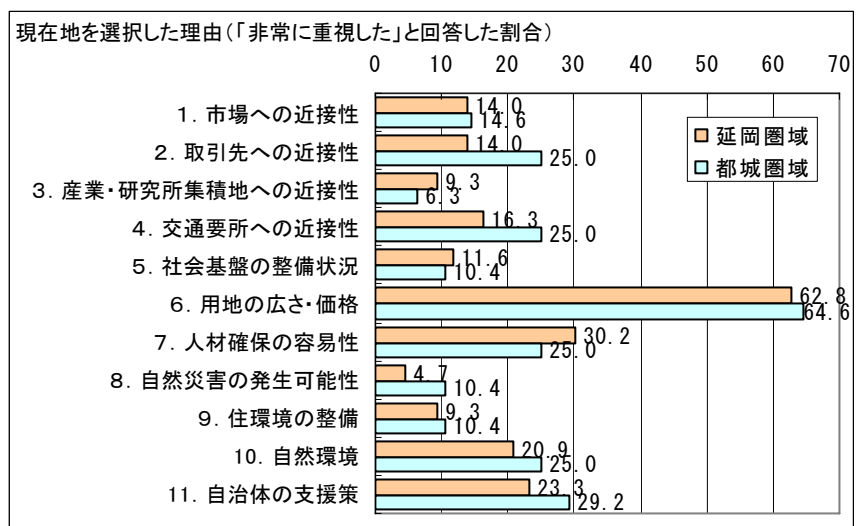
業種の割合は、製造業(食品・飲料)が最も高く 22.3%、次いで、製造業(その他)の 16%となっている。圏域別に見ると、延岡圏域で多いのは製造業(食品・飲料)及び(その他)が共に 18.6%であり、都城圏域では、製造業(食品・飲料)が 25%を占めている。全体では製造業の占める割合が 78.7%と高く、卸・小売業の合計は 14.9%にとどまっている。また、農林水産業も全体の 2.1%となっている。

表 企業の業種

	回答数(票)			割合(%)			
	延岡圏域	都城圏域	無記入	合計	延岡圏域	都城圏域	合計
1. 農林水産業		2		2		4.2	2.1
2. 建設業	3			3	7.0		3.2
3. 電力・ガス供給業	1			1	2.3		1.1
4. 製造業(食品・飲料)	8	12	1	21	18.6	25.0	22.3
5. 製造業(繊維)	3	3		6	7.0	6.3	6.4
6. 製造業(木材)	2	3		5	4.7	6.3	5.3
7. 製造業(化学)	2	1		3	4.7	2.1	3.2
8. 製造業(鉄鋼・金属)	5	5	1	11	11.6	10.4	11.7
9. 製造業(機械)	4	1		5	9.3	2.1	5.3
10. 製造業(電気・電子)	1	7		8	2.3	14.6	8.5
11. 製造業(その他)	8	7		15	18.6	14.6	16.0
12. 卸売業		2		2		4.2	2.1
16. 運輸業		2		2		4.2	2.1
17. 情報通信業			1	1			1.1
18. 飲食・宿泊業	1			1	2.3		1.1
19. サービス業	4	2		6	9.3	4.2	6.4
20. その他	1	1		2	2.3	2.1	2.1
合計	43	48	3	94	100.0	100.0	100.0

問2 現在地を選択した理由、及び現在地の満足度についてお聞かせください。		
1. 市場への近接性	各項目について現在地を選択した理由を次の1～3から選んで記入してください。 1：非常に重視した 2：やや重視した 3：特に重視しなかった	各項目について現在地の満足度を次の1～5から選んで記入してください。 1：満足 2：やや満足 3：ふつう 4：やや不満 5：不満
2. 取引先（仕入・販売・外注）への近接性		
3. 産業・研究所集積地への近接性		
4. 交通要所（空港・港・駅・高速道IC等）への近接性		
5. 社会基盤（空港、港湾、鉄道、道路等）の整備状況		
6. 用地の広さ・価格		
7. 人材確保の容易性		
8. 自然災害（風水害、地震等）の発生可能性		
9. 住環境の整備		
10. 自然環境		
11. 自治体の支援策		

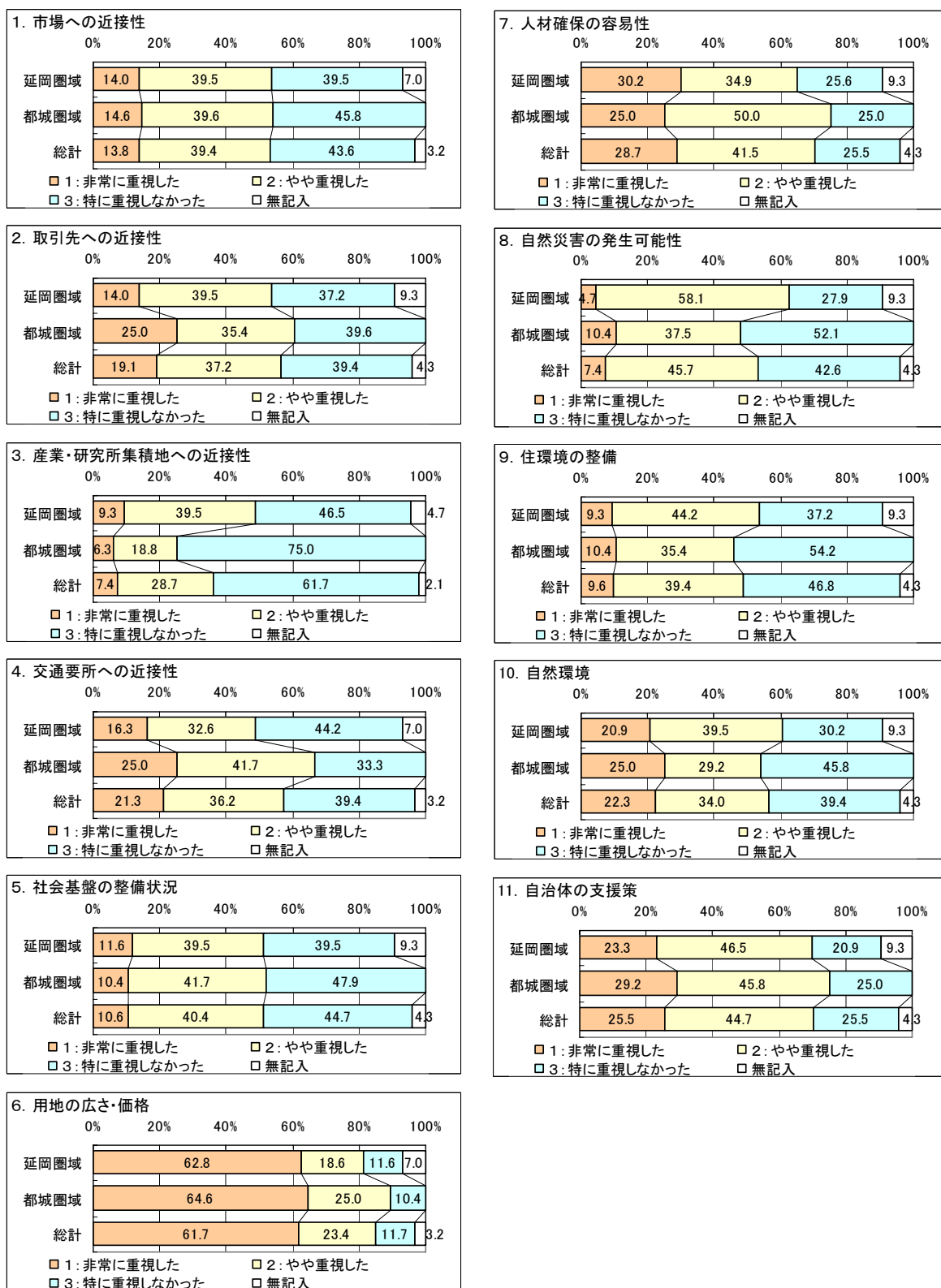
現在地を選択した理由を圏域別にみると、延岡・都城圏域とも6割以上が「用地の広さ・価格」と回答しており、これは全項目と比較しても突出している。圏域別の特徴としては、延岡圏域が「人材確保の容易性」の割合が高く、都城圏域では「取引先への近接性」や「交通要所への近接性」など立地条件の良さをあげている。また、現在地の満足度をみると、都城圏域で「用地の広さ・価格」や「交通要所への近接性」に対する評価が高いことが伺える。また、延岡・都城圏域とも「自然環境」が評価されている。



以下は、問 2 の「現在地を選択した理由」及び「現在地の満足度」の評価ごとの割合を圏域別に集計した結果である。

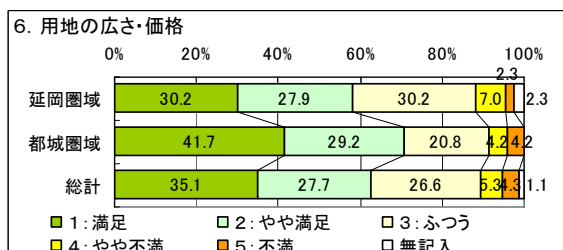
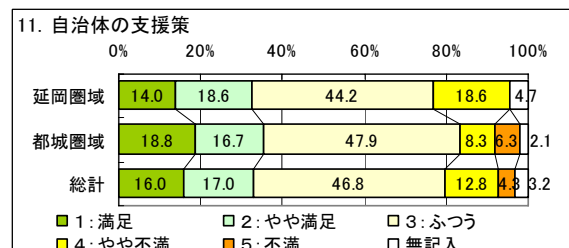
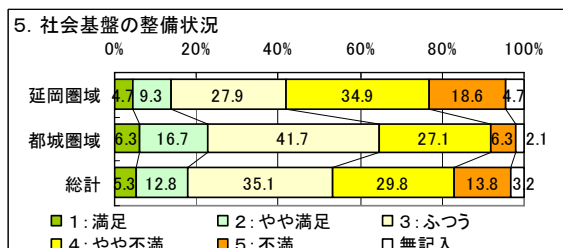
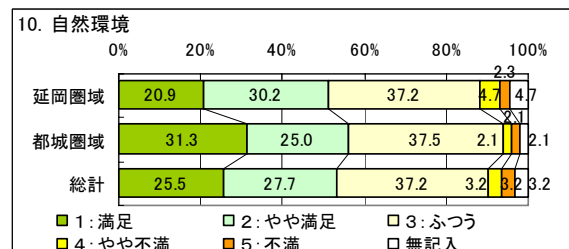
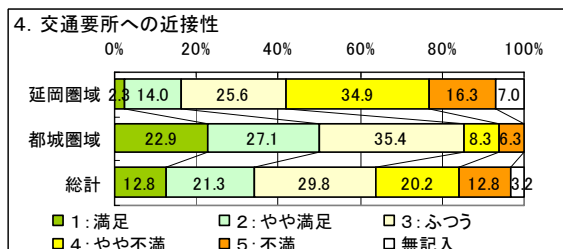
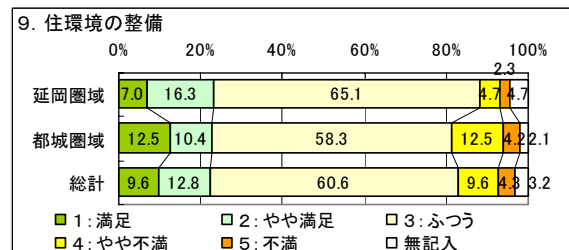
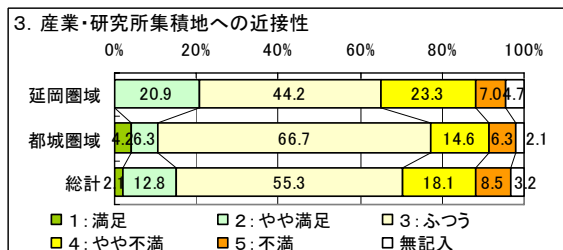
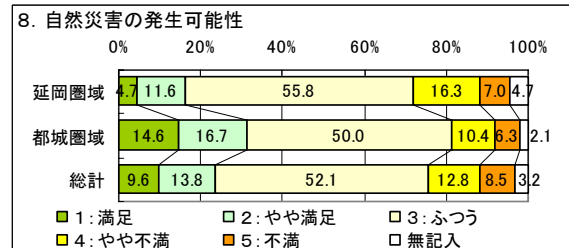
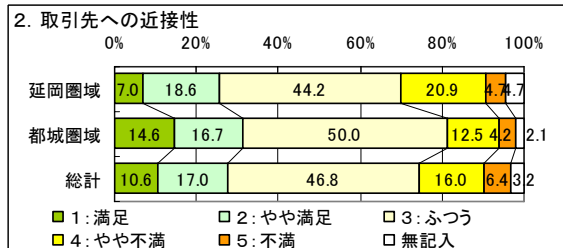
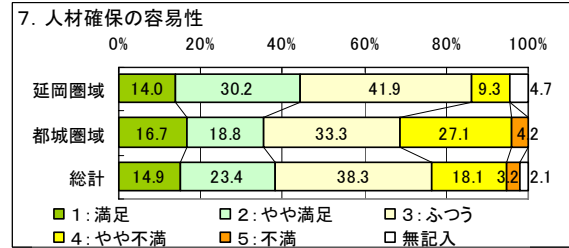
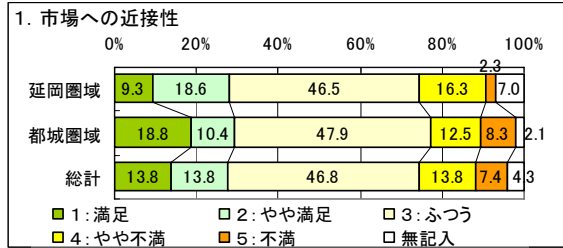
<現在地を選択した理由>

現在地を選択した理由について、重視度の高さは前述の通り「用地の広さ・価格」であるが、逆に「特に重視しなかった」の項目で、全体の 61.7%が「産業・研究所集積地への近接性」をあげている。



<現地の満足度>

現地の満足度については、全体的に「やや不満」「非常に不満」の割合が高い項目は、「社会基盤の整備状況」が平均で43.6%となっているが、特に、延岡圏域で53.5%と過半数を超えている。また、「交通要所への近接性」についても、延岡圏域では51.2%となっており、基盤整備に対する不満が見受けられる。

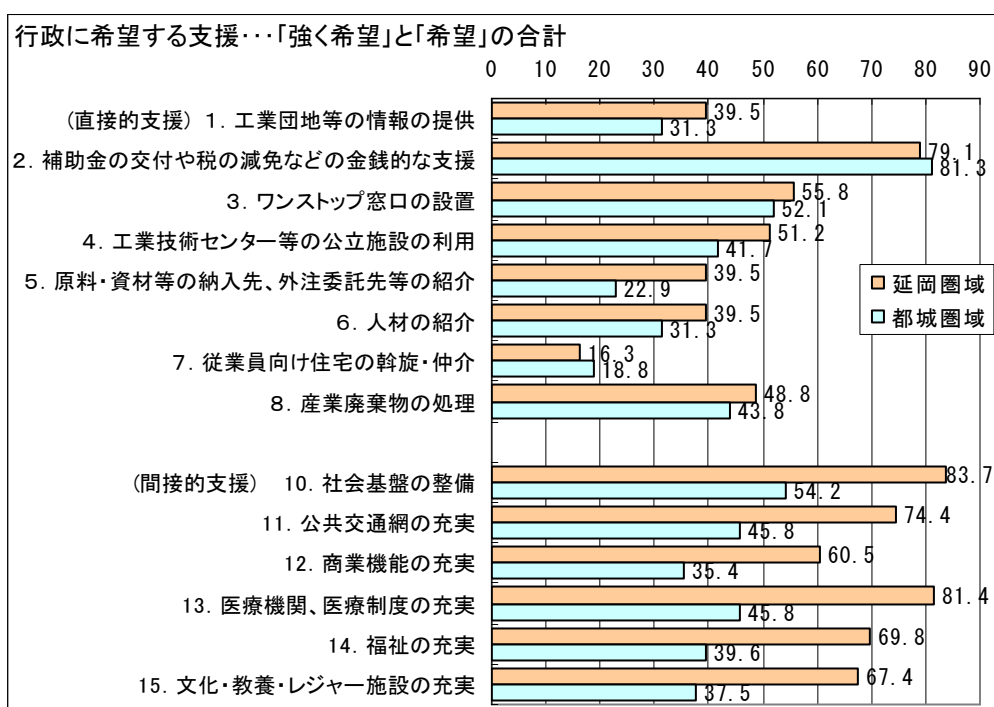


問3 立地の際又は立地後に、行政に希望する支援について、あてはまる番号をご記入ください。「その他」については、具体的な内容をご記入ください。		
直接的な支援	1. 工業団地等の情報の提供 2. 補助金の交付や税の減免などの金銭的な支援 3. 立地に関する相談や手続きを1か所で行うことのできるワンストップ窓口の設置 4. 工業技術センター等の公立施設の利用 5. 原料・資材等の納入先、外注委託先等の紹介 6. 人材の紹介 7. 従業員向け住宅の斡旋・仲介 8. 産業廃棄物の処理 9. その他（ ）	1. 強く希望する 2. 希望する 3. どちらともいえない 4. あまり必要としない 5. 全く必要としない
間接的な支援	10. 社会基盤（空港、港湾、鉄道、道路等）の整備 11. 公共交通網（鉄道、バスなど）の充実 12. 商業機能の充実 13. 医療機関、医療制度の充実 14. 福祉（高齢者・障がい者・児童など）の充実 15. 文化・教養・レジャー施設の充実 16. その他（ ）	

行政に希望する支援について圏域別にみると、「直接的支援」に関する項目では延岡・都城圏域とも「補助金の交付や税の免税などの金銭的な支援」を希望する声が多くなっている。また、「ワンストップ窓口の設置」に関しても、平均で過半数を超えている。

「間接的支援」の項目では、延岡圏域と都城圏域ではかなり格差のある結果となっている。延岡圏域では全ての項目について希望する回答が6割を越え、特に「社会基盤の整備」や「医療機関、医療制度の充実」の項目については8割を超えている。

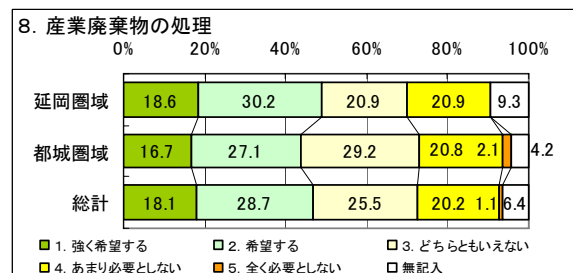
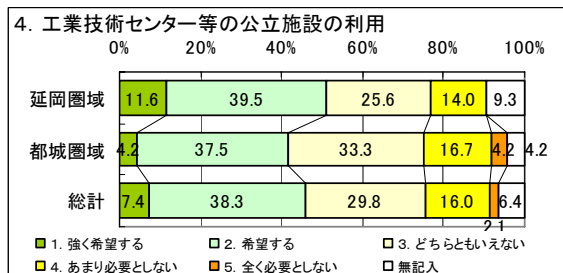
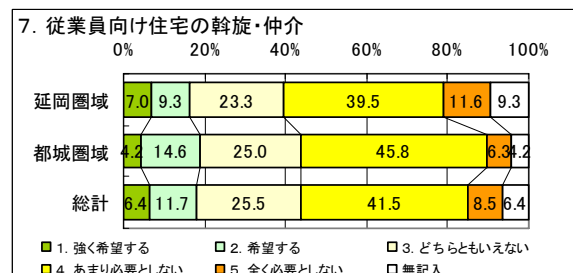
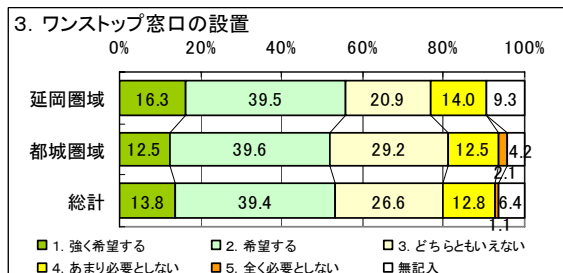
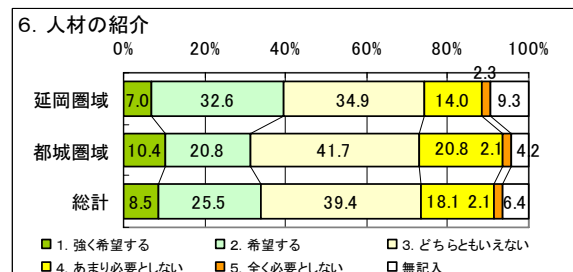
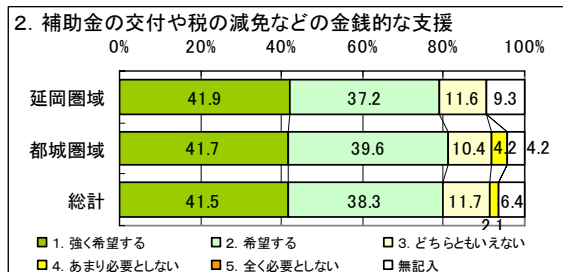
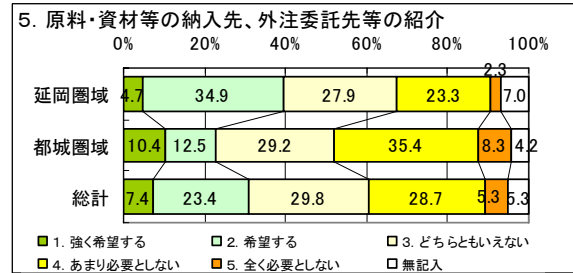
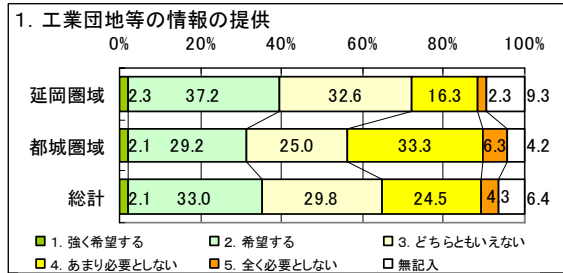
また、概ね延岡圏域の行政に支援を希望する回答が、都城圏域を上回っていることが伺える。



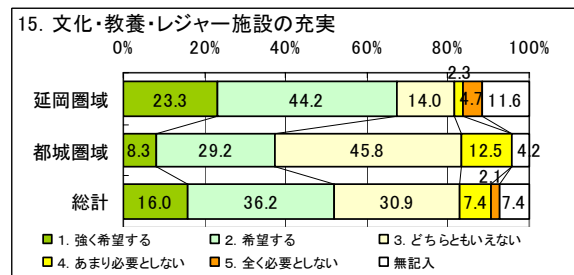
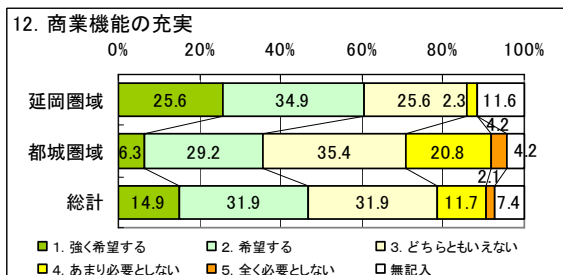
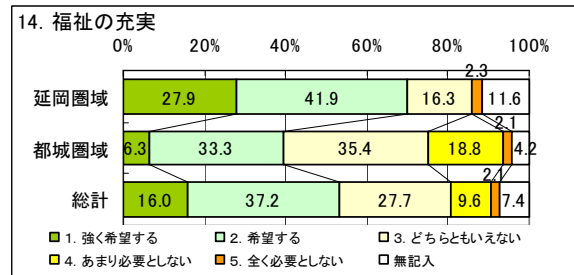
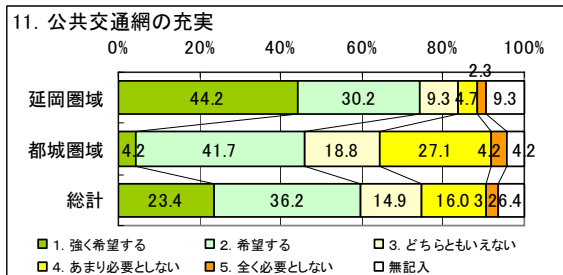
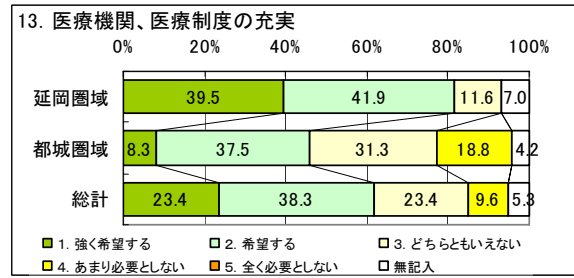
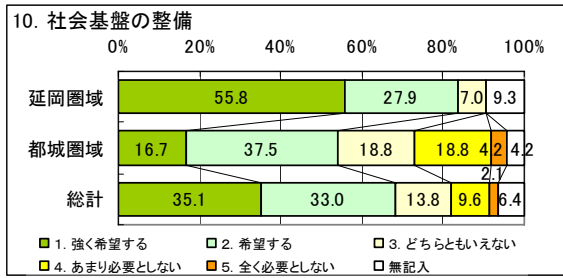
以下は、問3の「行政に希望する支援」の希望の割合を圏域別に集計した結果である。

<行政に希望する支援（直接的支援）>

行政に希望する支援に関しては「直接的支援」「間接的支援」に関わらず「全く必要としない」という回答は1割未満、もしくは皆無と言ってよいが、「あまり必要としない」を含めた割合の高い項目は、「従業員向けの住宅の斡旋・仲介」が50%、「原料・資材等の納入先、外注委託先等の紹介」が34%という結果となっている。



<行政に希望する支援（間接的支援）>



□ 都市別偏値の計算結果

偏差値計算の対象指標

■ 偏差値による都市活力の比較のための都市別指標

指標	人口総数		昼夜率		15歳未満人口割合		15~64歳人口割合		65歳以上人口割合		H12-H17人口増減率		自然増減率(千人当り)		社会増減率(千人当り)		高齢(単身+夫婦)世帯率		納税義務者所得額		第3次産業従業者率(対総人口)		一人当り農業産出額		一人当り製造品出荷額等		一人当り小売年間販売額		御小売比		就業者割合(失業率の逆数)		就業率		2次3次就業率		他市区町村の通勤者率		人口1万人当り医師数		人口千人当り高等学校生徒数		財政力指数		人口当り地方税	
	2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006		
1 つくば	20.1	109	15	71	14	4.5	2.8	4.8	7	394	44	7	151	103	2.75	96	47	91	41	45	25	1.04	16.9																							
2 茨城	14.4	110	14	67	18	0.3	0.4	-10.3	14	343	42	7	425	140	1.85	94	49	93	49	23	61	0.90	15.3																							
3 土浦	10.6	104	20	67	12	3.2	9.3	-6.6	10	294	43	0	34	107	4.10	88	42	99	56	20	50	0.71	10.7																							
4 浦添	12.1	105	15	71	14	4.9	4.0	-4.0	9	349	34	2	465	120	0.63	95	48	96	53	16	36	0.95	15.5																							
5 草津	22.8	110	15	64	21	-0.6	1.0	-7.4	16	319	44	7	225	143	2.96	95	51	93	27	46	34	0.73	14.8																							
6 松本	11.8	100	15	66	20	3.1	0.3	-1.7	11	313	28	18	1,228	104	0.83	96	56	90	32	12	28	0.90	17.2																							
7 掛川	20.8	108	14	66	21	-1.7	-0.4	-2.2	16	330	41	3	288	119	2.19	94	51	97	33	18	44	1.00	16.7																							
8 沼津	16.0	101	15	69	16	3.2	1.6	0.1	11	329	32	9	414	116	1.86	94	50	93	36	12	20	0.97	15.3																							
9 大垣	16.2	104	15	65	20	0.5	0.9	-0.6	16	322	35	3	318	108	1.45	95	50	97	38	20	45	0.86	15.8																							
10 岐阜	23.6	101	16	66	18	1.0	1.8	-1.0	12	335	31	3	551	106	1.65	95	51	97	23	13	22	1.12	18.0																							
11 富田	21.3	106	15	68	17	1.6	1.5	-14.3	12	320	33	9	905	118	1.82	94	51	94	35	16	25	0.97	15.5																							
12 大田	11.0	101	15	66	18	1.8	1.3	-6.7	15	334	33	3	436	125	0.91	95	49	95	33	18	46	0.74	13.8																							
13 彦根	17.1	104	14	67	19	-1.4	0.9	-5.5	18	299	40	15	61	141	2.72	95	48	93	18	23	34	0.57	12.2																							
14 帯広	18.4	98	15	69	16	5.2	1.9	-4.5	13	325	32	4	542	107	1.48	96	49	92	20	18	26	0.72	13.5																							
15 東広島	15.0	105	15	64	21	1.2	0.9	-4.4	16	288	38	5	177	128	1.29	94	49	93	23	54	36	0.68	12.0																							
16 米子	17.1	100	14	67	19	2.9	0.8	0.7	11	317	25	8	1,210	83	0.83	96	55	93	33	12	26	0.85	14.9																							
17 磐田	11.2	96	14	67	19	1.6	0.5	-2.2	15	348	32	4	265	91	1.53	95	50	97	42	16	33	0.88	13.9																							
18 三島	15.4	98	16	67	17	1.3	3.1	-2.5	14	336	28	5	493	111	1.10	94	48	96	36	9	20	0.90	13.7																							
19 ひたちなか	17.3	100	14	68	18	0.4	1.1	-5.5	18	292	37	1	432	118	1.72	94	46	97	8	17	27	0.79	15.5																							
20 北海	10.9	101	15	64	20	0.4	0.3	-6.4	15	299	33	5	463	110	0.99	96	52	97	25	17	40	0.68	13.9																							
21 小松	15.2	103	14	63	23	-3.2	-2.4	-5.2	22	316	35	2	999	98	1.62	95	48	93	23	19	23	0.80	17.5																							
22 周南	20.2	99	16	66	18	4.1	1.8	-12.3	13	308	28	8	526	113	1.04	94	51	94	30	18	21	0.81	13.8																							
23 伊勢崎	11.7	99	14	64	23	-0.8	-1.9	-2.4	22	300	31	3	880	104	1.21	95	49	95	17	23	34	0.79	14.0																							
24 防府	13.5	99	14	63	23	-2.4	-2.3	-5.5	20	304	33	4	218	119	0.92	95	49	95	39	22	45	0.63	11.1																							
25 三重	17.9	101	13	63	23	-1.7	-1.4	-5.6	21	309	33	3	290	98	1.69	94	47	96	17	49	29	0.73	13.6																							
26 宇都	16.9	97	14	64	22	2.7	-1.2	-5.5	18	306	32	7	276	106	1.16	95	49	94	25	22	27	0.63	12.0																							
27 松阪	18.1	102	13	63	24	-2.6	-2.1	-9.5	17	290	35	4	314	123	1.71	95	52	96	34	24	36	0.75	14.1																							
28 高岡	28.3	103	14	63	23	-0.6	-1.6	-1.6	14	289	35	8	241	117	1.87	96	51	94	20	18	31	0.59	12.1																							
29 長岡	12.9	100	13	65	22	-1.2	-0.7	-5.5	19	282	35	24	99	133	2.22	94	47	91	9	18	30	0.44	10.5																							
30 北見	14.4	102	16	64	21	-0.2	0.3	-8.0	17	284	33	10	273	95	1.43	94	47	92	24	23	50	0.56	10.8																							
31 諫早	10.6	101	16	61	24	0.5	0.1	-2.5	26	278	31	43	60	114	0.77	93	47	83	22	19	41	0.44	9.0																							
32 鹿屋	12.4	100	13	65	22	-1.4	-2.4	-1.3	17	296	30	6	298	127	0.80	94	50	95	23	13	42	0.73	13.3																							
33 佐野	13.1	106	15	62	23	-2.8	-1.5	-6.5	17	282	38	8	224	123	0.94	94	48	92	25	25	40	0.65	12.0																							
34 会津若松	12.6	98	20	65	14	5.6	7.6	-8.5	12	294	35	2	26	85	0.35	86	38	96	42	22	39	0.51	8.0																							
35 津山	11.1	103	15	62	23	-0.8	-0.4	-3.1	20	290	33	7	183	126	0.77	94	48	91	20	22	41	0.53	11.5																							
36 長野	10.0	101	15	61	24	0.7	-2.0	-4.2	19	288	29	11	231	120	0.65	95	50	88	20	27	45	0.50	11.9																							
37 三条	10.5	104	14	62	24	-2.7	-1.4	-5.1	14	275	32	10	283	98	3.29	94	52	94	27	14	33	0.64	12.1																							
38 新野	10.4	98	14	65	21	-0.1	-1.4	-2.2	14	298	26	13	358	89	1.19	94	51	91	29	14	29	0.71	13.4																							
39 鹿沼	24.5	105	15	65	20	-1.6	-0.2	-7.5	15	282	35	6	189	123	1.74	91	46	95	15	20	39	0.63	11.7																							
40 青森	17.1	103	15	61	25	0.9	-1.3	-4.6	27	261	33	40	158	112	1.06	94	48	87	26	20	30	0.46	9.6																							

順位	都市	県	指標	人口総数	昼夜率	15歳未満人口割合	15~64歳人口割合	65歳以上人口割合	HI2-HI7人口増減率	自然増減率(千人当り)	社会増減率(千人当り)	高齢(単身+夫婦)世帯率	納税義務者当り課税所得額	第3次産業従業者率(対総人口)	一人当り農業産出額	一人当り製造品出荷額等	一人当り小売年間販売額	卸小売比	就業者割合(失業率の逆数)	2次3次就業者率	他市区町村からの通勤者率	人口1万人当り医師数	人口千人当り高等学校生徒数	財政力指数	人口当り地方税	
41	出雲	島根	14.6	98	15	61	24	24	-0.4	-1.2	-2.5	15	279	33	8	82	110	0.74	95	50	91	13	45	38	0.46	10.4
42	霧島	鹿児島	12.7	102	16	63	22	22	-0.5	0.1	2.8	23	283	31	15	227	93	0.56	94	45	92	38	16	25	0.48	11.0
43	伊賀	三重	10.1	103	13	62	25	25	-0.9	-3.3		18	300	28	11	628	105	0.80	95	50	92	23	13	32	0.63	13.3
44	弘前	青森	18.9	106	13	64	23	23	-2.2	-3.8	-6.7	17	277	35	19		118	1.26	93	49	80	23	39	38	0.49	10.0
45	新居浜	愛媛	12.4	101	14	62	24	24	-1.5	-2.1	-1.2	25	297	32	1	464	101	1.36	94	45	98	14	25	28	0.68	13.8
46	上田	長野	16.4	103	14	63	23	23	-1.3	-0.6	-13.1	18	290	31	5	352	112	1.52	95	50	92	29	16	35	0.61	13.0
47	日立	茨城	19.9	106	14	65	21	21	-3.6	-0.3	-10.3	17	325	30	1	579	84	1.33	93	44	97	25	16	33	0.77	14.0
48	足利	栃木	16.0	97	13	65	22	22	-2.1	-3.0	-4.6	18	299	28	4	252	105	1.06	94	50	97	22	17	42	0.72	12.4
49	新巻田	新潟	10.5	98	14	62	24	24	-1.3	-2.6	-3.9	15	272	29	23	153	106	0.84	95	50	91	24	16	49	0.53	10.2
50	大崎	宮城	13.8	98	14	63	23	23	-0.7	-1.3	-5.4	13	270	32	19	193	109	0.72	94	50	89	36	17	34	0.45	10.4
51	上越	新潟	20.8	100	14	61	24	24	-1.8	-2.2	-2.5	16	291	32	11	256	115	0.97	96	50	92	8	17	31	0.54	12.3
52	飯田	長野	10.9	104	15	59	26	26	-1.8	-1.5	-14.8	19	286	33	9	241	124	0.90	96	53	88	17	22	38	0.56	11.9
53	三原	広島	10.4	101	13	61	26	26	-1.9	-3.4	-6.6	24	293	30	8	458	98	0.99	95	48	91	19	23	31	0.63	14.1
54	飯塚	福岡	13.3	101	13	64	23	23	-1.6	-2.1	-6.6	21	281	35	3	134	112	0.87	90	44	97	48	31	34	0.50	9.5
55	筑西	茨城	11.3	96	14	65	21	21	-3.0	-1.8	-10.3	12	291	25	21	439	89	1.25	94	51	89	29	12	34	0.64	12.3
56	酒田	山形	11.8	104	14	60	26	26	-3.0	-4.0	-8.7	17	265	33	17	189	107	1.63	95	50	90	25	21	34	0.50	11.5
57	佐世保	長崎	25.8	101	14	62	23	23	-1.3	-1.4	-8.3	22	278	34	3	59	137	0.80	93	46	95	12	25	29	0.54	10.4
58	釧路	北海道	19.0	100	13	66	21	21	-5.3	-2.3		20	282	36	4	134	98	2.44	92	45	95	9	20	30	0.48	11.7
59	西条	愛媛	11.3	98	14	61	25	25	-1.0	-3.1	-1.9	24	285	25	13	598	84	0.70	94	47	90	15	18	24	0.67	13.2
60	函館	北海道	29.4	103	12	64	24	24	-3.6	-3.9		23	285	38	1	60	112	1.54	91	44	94	11	27	33	0.46	10.8
61	別府	大分	12.7	97	12	63	25	25	0.3	-2.8	-9.7	25	307	38	1	9	98	0.61	92	45	97	17	38	26	0.62	11.0
62	岩国	山口	15.0	98	14	60	26	26	-2.1	-3.6	-6.7	27	307	29	4		96	1.11	94	46	94	25	20	25	0.57	12.6
63	奥州	岩手	13.0	97	14	59	27	27	-2.2	-4.2	2.3	17	261	29	19	156	96	0.78	95	53	81	30	16	27	0.37	9.0
64	下関	山口	29.1	98	13	61	25	25	-3.5	-3.8	-4.9	25	293	31	5	174	101	1.32	95	47	93	7	23	23	0.56	11.6
65	呉	広島	25.1	97	13	61	26	26	-3.2	-4.6	-10.7	28	308	31	1	370	88	0.85	95	47	95	13	30	22	0.58	12.8
66	花巻	岩手	10.5	96	13	61	26	26	-0.8	-4.0	-1.4	16	258	28	18	155	96	0.73	94	51	84	25	15	30	0.42	9.7
67	今治	愛媛	17.4	101	13	61	25	25	-3.7	-4.6	-5.0	24	293	29	7	402	93	1.99	93	46	92	7	18	28	0.50	11.0
68	桐生	群馬	12.8	99	13	63	25	25	-4.7	-5.1	-11.8	20	301	26	8	271	81	0.50	94	49	97	29	19	52	0.55	11.3
69	八代	熊本	13.7	100	14	60	26	26	-2.7	-2.7	-10.2	21	256	30	22	154	88	1.04	95	48	85	11	22	40	0.48	9.5
70	尾道	広島	15.0	98	12	60	27	27	-2.5	-5.3	-8.2	26	289	29	7	296	92	1.59	95	47	91	20	23	26	0.52	11.6
71	薩摩川内	鹿児島	10.2	101	15	59	26	26	-2.9	-2.1	-5.9	28	274	30	11	176	85	0.84	94	46	90	14	19	29	0.44	11.0
72	鶴岡	山形	14.2	101	14	60	26	26	-3.5	-3.8	-5.5	17	256	30	19	189	96	0.62	95	50	89	9	17	38	0.41	9.9
73	石巻	宮城	16.7	100	14	62	24	24	-4.3	-3.7	-7.3	17	272	30	10	203	110	1.08	92	46	89	16	14	30	0.46	10.1
74	唐津	佐賀	13.1	96	15	61	24	24	-2.2	-1.6	-8.5	19	261	30	22	79	93	0.74	94	48	85	9	18	26	0.41	8.6
75	延岡	宮崎	13.5	101	15	60	25	25	-2.5	-1.8	-8.7	23	265	30	5	207	86	0.97	92	45	93	12	19	31	0.49	10.2
76	大牟田	福岡	13.1	103	12	59	28	28	-5.4	-6.4	-9.3	27	272	32	2	193	92	0.86	91	41	96	25	32	46	0.51	10.6
77	横手	秋田	10.4	101	12	58	29	29	-4.9	-5.6	-6.7	18	253	29	27	115	109	0.95	95	50	82	14	17	33	0.33	8.1
78	一関	岩手	12.6	101	13	59	28	28	-3.5	-4.7	-4.8	18	258	28	21	243	82	0.79	95	50	84	13	15	34	0.37	8.7
79	小樽	北海道	14.2	101	11	62	27	27	-5.7	-7.0	-5.5	27	264	33	1	113	99	1.08	92	44	94	17	25	29	0.47	10.3
	平均		15.4	101	14	63	22	22	-0.9	-1.3	-5.5	18	295	32	9	314	107	1.29	94	48	92	24	21	33	0.63	12.3
	標準偏差		4.7	3.3	1.5	2.9	3.6	2.5	2.8	4.0	4.0	4.9	25.5	4.1	8.4	245.8	15.0	0.7	1.7	3.0	4.1	11.1	8.8	8.4	0.2	2.3

■ 偏差値の計算結果

順位	都市名	人口総数		15歳未満人口割合	15~64歳人口割合	00-05人口増減率	自然増減率(千人当り)	社会増減率(千人当り)	納税義務者当り課税所得額	第3次産業従業者率(対総人口)	一人当り農業産出額	一人当り製造出荷額等	一人当り小売年間販売額	卸小売比	就業者割合(失業率の逆数)	他市区町村からの通勤者率	人口1万人当り医師数	人口千人当り高等学校生徒数	財政力指数(市町村財政)	人口当り地方税	偏差値平均
		2005	2006																		
1	つくば市	20.1	76	65	72	76	89	77	77	47	43	48	72	72	63	65	77	40	73	70	65.2
2	土浦市	14.4	49	64	55	38	69	73	69	47	54	72	58	58	52	73	52	83	65	63	60.3
3	浦添市	10.6	92	64	66	89	47	50	75	39	39	51	92	92	13	78	48	70	54	43	59.4
4	草津市	12.1	52	78	73	69	54	71	53	41	56	59	40	40	56	76	44	53	68	64	59.4
5	松本市	22.8	53	53	51	58	45	60	78	47	46	74	75	75	54	53	78	50	56	61	58.3
6	掛川市	11.8	52	58	66	60	57	60	57	61	87	48	43	43	63	57	39	44	65	72	57.0
7	沼津市	20.8	46	58	47	53	58	64	70	43	49	59	63	63	51	58	47	63	71	69	56.9
8	小山市	16.0	54	69	66	60	64	63	49	49	54	56	58	58	51	60	40	34	69	63	56.6
9	大垣市	16.2	54	56	56	58	62	61	56	42	50	51	52	52	55	63	48	64	63	65	56.3
10	富士市	23.6	60	60	58	61	61	66	48	43	60	50	55	55	56	49	40	36	78	75	56.2
11	太田市	21.3	58	64	60	60	28	60	60	52	49	74	58	58	52	60	44	40	69	64	55.8
12	彦根市	11.0	58	61	61	60	47	66	66	51	42	55	62	44	57	58	46	65	56	57	55.6
13	帯広市	17.1	49	63	48	58	50	52	68	57	40	73	71	71	54	45	52	51	47	50	55.0
14	東広島市	18.4	55	68	74	62	53	62	49	44	59	50	53	53	62	47	46	41	55	55	55.3
15	米子市	15.0	54	51	58	58	53	48	65	44	44	64	64	50	52	49	88	53	53	49	54.8
16	磐田市	17.1	50	62	65	57	66	59	33	49	86	34	43	43	61	58	39	41	62	61	54.5
17	三島市	11.2	50	62	60	56	58	71	50	43	48	39	48	39	54	66	43	49	64	57	54.5
18	ひたちなか市	15.4	64	63	59	66	58	66	40	45	57	53	47	50	50	60	36	34	65	56	54.1
19	苫小牧市	17.3	50	65	55	59	50	49	62	40	55	58	56	56	49	36	45	42	59	64	53.4
20	小松市	10.9	58	53	55	56	48	52	50	45	56	52	46	46	59	51	45	58	53	57	52.6
21	周南市	15.2	47	50	41	46	51	58	57	42	78	44	44	55	57	49	48	38	60	73	52.5
22	伊勢崎市	20.2	62	59	70	61	33	55	40	49	59	55	46	46	49	56	46	35	60	57	52.4
23	防府市	11.7	48	50	51	48	58	52	46	42	73	48	48	49	54	44	44	50	59	57	51.8
24	伊勢市	13.5	47	49	44	46	64	54	51	44	46	58	44	45	54	63	51	64	50	45	51.4
25	宇部市	17.9	44	50	47	50	50	56	51	42	49	44	44	56	52	44	82	45	56	56	51.4
26	松阪市	16.9	47	52	64	50	64	55	48	47	48	48	50	48	57	51	51	42	50	49	51.3
27	高岡市	18.1	42	50	43	47	40	48	56	43	50	61	56	56	56	59	53	54	57	58	51.3
28	長岡市	28.3	48	49	51	49	60	48	56	49	47	57	59	59	59	47	46	47	48	49	51.0
29	北見市	12.9	44	56	49	52	64	45	55	68	41	68	64	64	50	36	46	46	39	42	50.9
30	諫早市	14.4	59	52	53	56	44	46	52	51	48	42	42	52	48	50	52	69	46	44	50.8
31	鹿屋市	10.6	61	40	56	55	58	44	48	90	40	55	42	42	46	48	48	60	39	35	50.8
32	佐野市	12.4	45	54	48	46	61	50	43	45	49	64	43	43	52	49	41	60	56	54	50.7
33	会津若松市	13.1	55	44	42	49	48	45	64	48	46	61	45	45	49	50	54	58	51	49	50.6
34	沖繩市	12.6	93	56	76	82	43	50	57	41	38	35	36	36	3	66	50	57	43	31	50.5
35	津山市	11.1	56	44	50	53	56	48	52	47	45	63	42	42	52	46	51	59	44	47	50.3
36	佐久市	10.0	56	40	55	47	53	47	43	52	47	59	40	40	53	47	56	64	43	48	50.1
37	三条市	10.5	48	47	43	50	51	42	50	51	49	44	44	80	52	52	41	49	50	49	50.0
38	鹿沼市	10.4	52	54	53	50	58	51	36	54	52	39	49	49	53	54	42	45	54	55	49.9
39	八戸市	24.5	56	57	47	54	45	45	57	46	45	61	57	57	31	42	48	57	50	48	49.7
40	都城市	17.1	53	41	57	50	52	37	50	86	44	53	47	47	50	52	48	46	40	38	49.7

順位	都市名	人口総数	15歳未満人口割合	15~64歳人口割合	00-05人口増減率	自然増減率(千人当り)	社会増減率(千人当り)	納税義務者当り課税所得額	第3次産業従業者率(対総人口)	一人当り農産物産出額	一人当り製造品出荷額等	一人当り小売年間販売額	卸小売比	就業者割合(失業率の逆数)	他市区町村からの通勤率	人口1万人当り医師数	人口1人当り高等学校生徒数	財政力指数(市町村財政)	人口当り地方税	偏差値平均
41	出雲市	14.6	53	41	52	50	58	44	51	48	41	52	42	58	40	77	55	40	42	49.6
42	霧島市	12.7	62	47	52	55	71	46	47	57	46	41	39	48	62	44	41	41	44	49.6
43	伊賀市	10.1	43	44	50	43	64	52	39	52	63	49	43	56	49	40	48	50	55	49.4
44	弘前市	18.9	44	52	45	41	47	43	57	61	37	57	50	46	49	70	55	42	40	49.2
45	新居浜市	12.4	48	44	48	47	61	51	48	41	56	46	51	49	41	54	43	53	56	49.2
46	上田市	16.4	51	47	48	52	31	48	48	45	52	54	53	53	54	44	44	49	53	49.1
47	日立市	19.9	51	55	40	54	38	62	45	40	61	35	51	42	51	43	49	58	57	48.9
48	足利市	16.0	44	56	45	44	52	52	39	43	47	49	47	52	48	45	60	55	50	48.8
49	新発田市	10.5	46	46	49	45	54	41	43	66	43	50	43	55	50	44	69	44	41	48.7
50	大崎市	13.8	49	48	51	50	50	40	48	61	45	52	41	49	61	44	51	40	42	48.4
51	上越市	20.8	51	41	47	47	57	49	49	52	48	55	45	60	35	44	47	45	50	48.4
52	飯田市	10.9	54	35	47	49	27	47	53	49	47	62	44	65	44	50	56	46	48	48.3
53	三原市	10.4	42	42	46	42	47	49	44	49	56	44	46	56	46	51	48	50	58	48.0
54	飯塚市	13.3	42	53	47	47	47	45	52	43	43	54	44	27	71	60	50	43	38	47.6
55	筑西市	11.3	50	56	42	48	38	48	32	63	55	38	49	52	54	39	39	50	50	47.3
56	酒田市	11.8	46	40	42	40	42	38	52	59	45	50	55	54	51	49	51	43	46	47.2
57	佐世保市	25.8	51	46	49	50	43	44	55	43	40	71	43	43	39	54	45	45	42	47.1
58	釧路市	19.0	42	59	33	46	64	45	59	44	43	44	67	36	37	48	45	41	47	47.1
59	西条市	11.3	51	41	50	43	59	46	33	55	62	35	41	50	42	47	39	52	54	47.0
60	函館市	29.4	33	53	39	40	50	46	63	40	40	53	54	33	38	56	49	40	44	46.3
61	別府市	12.7	33	49	55	45	40	44	63	40	38	44	40	38	43	69	41	49	44	45.6
62	岩国市	15.0	46	39	45	42	47	55	42	44	37	43	47	53	51	48	40	47	51	45.6
63	奥州市	13.0	48	36	45	40	70	37	41	61	44	43	42	56	56	44	42	35	36	45.5
64	下関市	29.1	39	43	40	41	52	49	47	44	44	46	51	54	34	51	38	46	47	45.1
65	呉市	25.1	39	43	41	38	37	55	47	41	52	38	43	57	40	60	36	47	52	45.1
66	花巻市	10.5	44	41	50	40	60	36	38	60	44	43	42	52	51	43	46	38	39	45.1
67	今治市	17.4	43	43	39	38	51	49	43	47	54	41	60	44	35	46	43	43	45	44.9
68	桐生市	12.8	40	47	35	36	34	52	36	49	48	33	38	48	54	48	73	45	46	44.9
69	八代市	13.7	47	39	43	45	38	35	43	65	43	38	46	53	38	51	57	41	38	44.9
70	尾道市	15.0	38	38	44	35	43	48	41	47	49	40	55	53	46	52	41	44	47	44.8
71	薩摩川内市	10.2	57	34	42	47	49	42	45	52	44	36	43	51	41	47	45	39	44	44.6
72	鶴岡市	14.2	48	37	40	41	50	35	44	61	45	43	40	57	37	45	56	37	40	44.3
73	石巻市	16.7	46	46	37	41	46	41	44	50	45	53	47	40	42	42	45	40	41	43.9
74	唐津市	13.1	57	40	45	49	43	37	43	64	40	41	42	49	37	47	42	37	34	43.9
75	延岡市	13.5	54	40	44	48	42	38	44	45	46	36	45	40	39	48	47	42	41	43.4
76	大牟田市	13.1	37	36	32	32	40	41	48	41	45	40	44	32	51	62	64	33	43	43.0
77	横手市	10.4	38	32	34	34	47	34	42	71	42	52	45	56	41	45	50	33	32	42.7
78	一関市	12.6	44	34	40	37	52	36	38	64	47	34	43	53	40	43	51	35	34	42.6
79	小樽市	14.2	25	45	31	29	50	38	52	40	42	45	47	40	43	54	45	41	41	42.5
平均		15.4	14.2	63.4	-0.9	-1.3	-5.5	294.6	32.4	9.4	314.4	106.6	1.3	94.1	24.0	21.4	33.4	0.6	12.3	60以上
標準偏差		4.7	1.5	2.9	2.5	2.8	4.0	25.5	4.1	8.4	245.8	15.0	0.7	1.7	11.1	8.8	8.4	0.2	2.3	40未満

「定住自立圏構想」 (定住自立圏構想推進要綱) 平成 20 年 12 月 総務省			
制度の背景と制度的目的	背景 ○少子化、高齢化、グローバル化背景 ○新たなライフスタイルを求める動き ○東京圏への地方圏住民の一方的な大量流入 ○外需依存型の経済構造 ○市町村合併の進展、地方分権の流れ ○厳しい財政状況	課題 ○東京圏の地方志向の住民のニーズに十分応えられていない ○出生率が低い東京圏に人口が集中 ○地方の疲弊、限界集落の増加 ○内需の振興・地域経済の活性化 ○広域行政圏施策に替わる新たな仕組み ○小さな市町村だけで十分なサービスを提供することが困難	
	定住自立圏整備の意義 ① 国土や国民の可能性を高め、ライフステージに応じた新たなライフスタイルを提供(20代・40代・60代の選択) ② 東京圏の住民にも地方居住の選択肢を提供し、地方圏への人の流れを作り出すとともに、民間投資を促進し、内需を振興(少子化対策にもなる)。 ③ 一定規模以上都市を中心に周辺市町村を結び、分権型社会にふさわしい自立かつ安定した社会空間を形成。		
仕組み	(中心市) ○人口5万人程度以上 ○昼夜間人口比率1以上 ①中心市宣言	②定住自立圏形成協定 → ←	(周辺市町村) ○中心市と近接し、経済、社会、文化等において密接な関係がある市町村
	③定住自立圏共生ビジョン ○周辺市町村の意向も踏まえて地域全体のマネジメント等において中心的な役割を果たす意思を宣言。 ○中心市と周辺市町村が1対1で「生活機能」、「結びつきやネットワーク」、「圏域マネジメント能力」の観点から連携する取組について、議会の議決を経て協定を締結 ○圏域の将来像や推進する具体的取組を記載した定住自立圏共生ビジョンを策定。		
特徴・関連事業等	地域力創造プラン(鳩山プラン)～自然との「共生」を核として～ ○縄文以来、「自然との共生」を基本としてきた我が国の歴史・文化に基づき、「人も自然界の一員」という姿勢のもと、豊かな自然環境を大事にしながら、活力ある地域社会を形成。 →様々な主体が連携して地域力を高めるための取組を展開		
	1. 定住自立圏構想の推進	「中心市」の都市機能、「周辺市町村」の環境歴史文化など、それぞれの魅力を活用して、相互に役割分担し、定住の受皿を形成 ○先行実施団体との意見交換を踏まえ、要綱及び支援策の取りまとめ ○先行実施団体においては平成21年度中の協定締結を目指し、これを踏まえ、全国展開を図る	
	2. 地域連携による「自然との共生」の推進	自然保護活動等へ都市住民が参画する仕組み作りやCO2排出削減活動の促進 ○都市住民を「地域おこし協力隊員(仮称)」として長期派遣 ○流域の自治体間の協定で、森林保全等のボランティア活動を促進 ○自治体が行う「カーボン・オフセット協定」 ○低炭素社会(太陽光発電、エコ改修等)の実現	
	3. 条件不利地域の自立・活性化の支援	「過疎地域こそ日本の原点」との認識のもと、国土を保全し、生産機能を守り、安心して暮らせる地域に再生 ○医療、介護、生活の足の確保 ○「集落支援員」による集落再生 ○デジタル・デバイドの解消 ○新たな過疎立法への対応	

「国土形成計画」国土形成計画法(旧全国総合開発計画法)

※H17.12 施行 国土交通省国土計画局

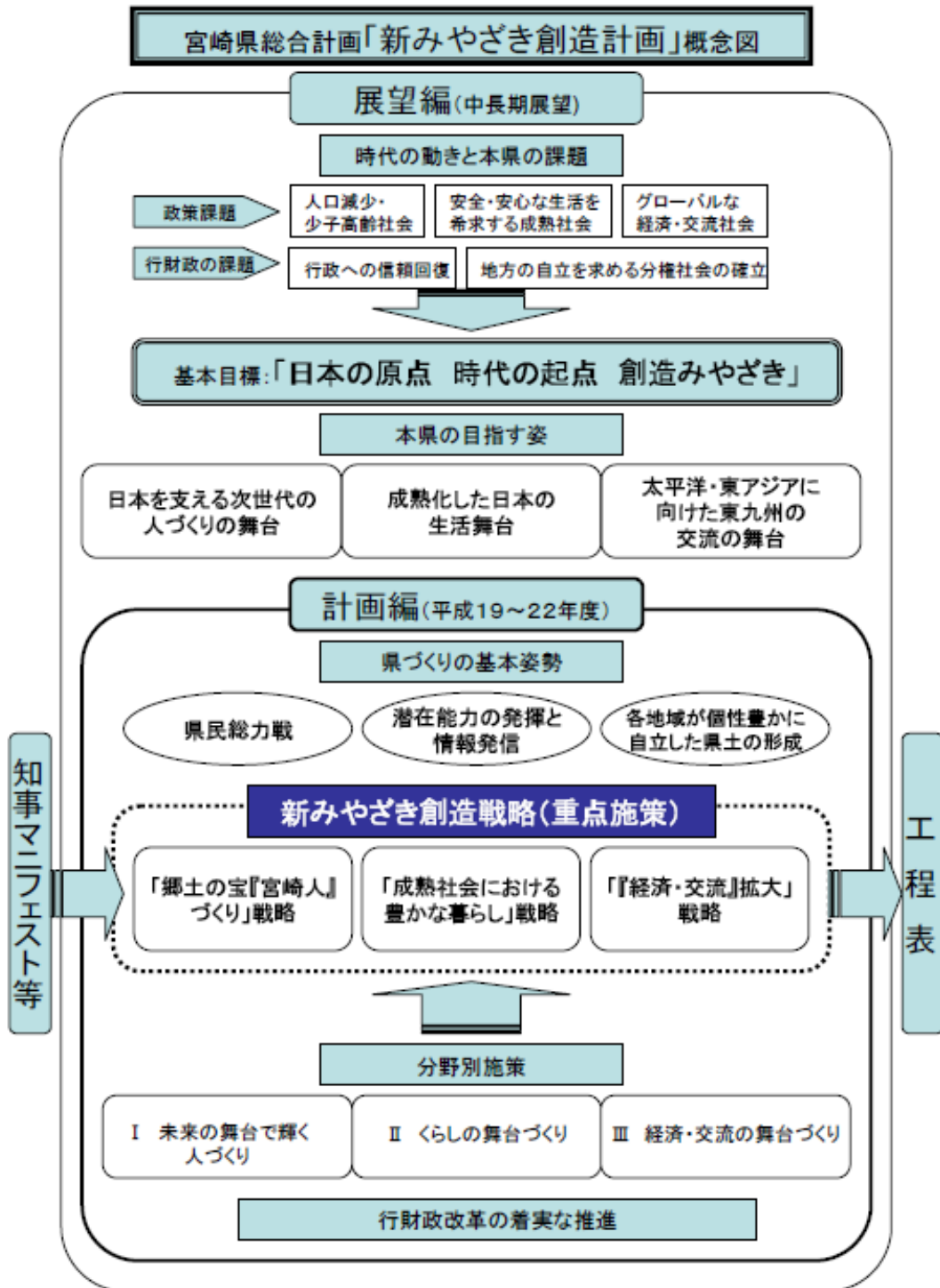
量的拡大「開発」基調 から 成熟社会型の計画 へ			
制度の背景と制度の目的	国土形成計画の基本理念	国土の利用、整備及び保全を推進するための総合的かつ基本的な計画	
	<ul style="list-style-type: none"> ・人口及び産業の動向その他の社会経済構造の変化に的確に対応し、 <ul style="list-style-type: none"> ①特性に応じて自立的に発展する地域社会 ②国際競争力の強化及び科学技術の振興等による活力ある経済社会 ③安全が確保された国民生活 ④地球環境の保全にも寄与する豊かな環境の基盤となる国土を実現するよう、我が国の国土に関する諸条件を維持向上させる国土の形成に関する施策を、国内外の連携の確保に配慮しつつ、適切に定めること。 ・地方公共団体の主体的な取組を尊重しつつ、全国的な規模で又は全国的な視点に立って行わなければならない施策の実施その他の国が本来果たすべき役割を踏まえ、国の責務が全うされること。 	<ul style="list-style-type: none"> ①土地、水その他の国土資源の利用及び保全 ②海域の利用及び保全（排他的経済水域及び大陸棚に関する事項を含む。） ③震災、水害、風害その他の災害の防除及び軽減 ④都市及び農山漁村の規模及び配置の調整並びに整備 ⑤産業の適正な立地 ⑥交通施設、情報通信施設、科学技術に係る研究施設その他の重要な公共的施設の利用、整備及び保全 ⑦文化、厚生及び観光に関する資源の保護並びに施設の利用及び整備 ⑧国土における良好な環境の創出その他の環境の保全及び良好な景観の形成 	
仕組み	全国計画	国による明確な国土及び国民生活の姿の提示（国の責務の明確化）	
	広域地方計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロック単位の地方ごとに、国と都府県等が適切な役割分担の下、相互に連携・協力して策定 ・計画の作成及び実施の円滑な推進を図るため、国の地方支分部局、関係都府県、関係政令市、地元経済界等が対等な立場で協議する場（広域地方計画協議会）を組織 	
※この他、国土利用計画との一体作成、大都市圏整備に関する計画の合理化、地方開発促進計画の廃止など、国土計画体系の簡素化・一体化を図り、国民に分かりやすい国土計画に再構築する。			
特徴・関連事業等	(参考) 道州制との関係		
		広域地方計画	道州制
	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の都道府県制度を前提に、国・地方公共団体・経済界等の関係者が当該区域の国土形成に関する方針・目標を共有化した上で、相互に協力・調整しながら必要な施策を明確化することにより、都道府県境を超えた広域的課題に対応した国土政策を計画的に実施していくことをねらいとする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国と基礎自治体の中間に位置する広域自治体のあり方を見直すことにより、国と地方公共団体双方の政府のあり方を再構築する。
	時間的視野	<ul style="list-style-type: none"> ・10～15年程度を想定した計画であり、その区域については、国土を取り巻く情勢の変化に応じて必要な場合には適切に見直しがなされるべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の長期を見据えた我が国の中央・地方を通じた政府のあり方や地方自治制度の根幹を構築する。
※なお、将来、道州制が導入された場合においては、計画の策定上必要であれば広域地方計画区域も適切に見直されるべき。			

「新たな公」(コミュニティ創生支援モデル事業) 国土交通省国土計画局									
制度の背景と制度の目的	<p>本格的な人口減少・少子高齢化時代</p> <ul style="list-style-type: none"> ○維持・存続が危ぶまれる集落等が全国で拡大 ○生活への不安、貴重な文化・伝統・風土等の喪失のおそれ ○国土の荒廃、災害脆弱性の拡大等 <p>地域への誇り・愛着を共有する多様な主体を地域づくりの担い手として位置づけ、行政と協働し、地域のニーズに応じた社会サービスの提供等を行う「新たな公」の活動により、地域活性化や国土管理上の諸課題への対応を図る必要</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>全国で拡大する人口減少・高齢化の著しい地域等において、住民、地域団体、NPO、企業、自治体等の官民の多様な主体が協働し、地域の伝統・文化等の埋もれゆく地域資源を活用してコミュニティを創生しようとする活動をモデル的に実施し、新たな国土形成計画が掲げる「新たな公」による地域づくりの全国展開を通じ、地域活性化や国土管理上の諸課題への対応を図る。</p>								
仕組み	<p>コミュニティ創生支援モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域の発意に基づく多様な主体の協働活動をモデル的に実施 <p>【テーマ例】</p>								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%; padding: 5px;"> テーマ① 集落機能広域再編等将来を見据えた集落整備 </td> <td style="padding: 5px;"> 基礎生活圏を支える総合結節点整備による集落機能の広域的再編のイメージ </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> テーマ② 美しく安全な国土の管理・継承 </td> <td style="padding: 5px;"> 不在地主所有地の地域住民、都市住民、NPO等による共同管理のイメージ </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> テーマ③ 二地域居住・定住促進環境整備 </td> <td style="padding: 5px;"> 人口減少地域における地域一体となった二地域居住促進のイメージ </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> テーマ④ 文化伝統等地域資源を活用した持続可能な地域の形成 </td> <td style="padding: 5px;"> 住民、行政等の協働による地域の伝統的資源の掘り起こしとその活用のイメージ </td> </tr> </table>	テーマ① 集落機能広域再編等将来を見据えた集落整備	基礎生活圏を支える総合結節点整備による集落機能の広域的再編のイメージ	テーマ② 美しく安全な国土の管理・継承	不在地主所有地の地域住民、都市住民、NPO等による共同管理のイメージ	テーマ③ 二地域居住・定住促進環境整備	人口減少地域における地域一体となった二地域居住促進のイメージ	テーマ④ 文化伝統等地域資源を活用した持続可能な地域の形成	住民、行政等の協働による地域の伝統的資源の掘り起こしとその活用のイメージ
	テーマ① 集落機能広域再編等将来を見据えた集落整備	基礎生活圏を支える総合結節点整備による集落機能の広域的再編のイメージ							
	テーマ② 美しく安全な国土の管理・継承	不在地主所有地の地域住民、都市住民、NPO等による共同管理のイメージ							
	テーマ③ 二地域居住・定住促進環境整備	人口減少地域における地域一体となった二地域居住促進のイメージ							
	テーマ④ 文化伝統等地域資源を活用した持続可能な地域の形成	住民、行政等の協働による地域の伝統的資源の掘り起こしとその活用のイメージ							
○複数年度の継続的な事業実施により「新たな公」の持続的な活動の定着・全国展開への道筋をつける									
対象地域： 維持・存続が危ぶまれる集落を中心とする中山間地域 等									
対象主体： 自治体と協働する熱意のある民間主体を公募により選定									
活動内容： 地域づくりの担い手ネットワークの拡大、地域活性化の実践的な試み									
特徴・関連事業等	<p>新たな公の基本的施策</p> <p><参加意識の醸成、体験機会の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育や地域活動等を通じた意識啓発 ・ボランティア活動等の体験機会の提供 ・住民、NPO、企業等の参加を促す仕掛けのシステムの組み込み 	<p><参加主体の拡大></p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント形式等参加しやすい仕組みの工夫 ・休暇制度、兼業制度のあり方の検討 ・地縁型コミュニティの再生、活性化 ・中山間地域などでの新たな協働の仕組みの構築 							
	<p><活動環境整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民等による資金面での支援を促す仕組みの検討 ・情報の公開・共有、情報通信技術の利用環境整備 ・中間支援組織の育成と組織を担う人材の育成 	<p><多様な主体による国土基盤マネジメント></p> <p>マネジメントの担い手</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>協働関係の確立</p> <p style="text-align: center;">↑</p> <p>国土基盤の管理主体</p>							

「道州制答申」のポイント 平成 18 年 2 月 28 日 地方制度調査会答申	
1 現状の都道府県の課題	① 市町村合併の進展 (3, 223→1, 821 団体) ② 県を越える広域課題の増大 - 例：首都圏のディーゼル車規制・観光振興 ③ 県は更なる分権改革の担い手たりうるか - 47 都道府県体制は明治 21 年以来
2 求められる「新しい国のかたち」	▽ 「国から地方へ」 - 国の役割は重点化→ 国家的課題に力強く対応 - 内政は広く地方公共団体が担う ▽ 「国と地方の双方の政府の再構築」によって「新しい政府像」を確立するためには ↓ 「道州制の導入が適当と考えられる」
3 道州制の制度設計	▽ 47 都道府県を廃止して道州を設置 ▽ 区域は複数の都道府県単位が原則（都道府県等の意見を聞き、法律で画定） ▽ 県の事務は大幅に市町村に移譲 ▽ 国の出先機関の事務はできる限り道州に移譲 など
4 道州制導入の課題	道州制の導入には広範な検討課題 - 国の政治行政制度の改革とも密接に関連、国民生活にも影響 ↓ 「答申を基礎として、国民的な論議が幅広く行われることを期待」

道州制の基本的な制度設計	
1 道州の性格	○地方公共団体として、都道府県に代えて道州を置く ○道州及び市町村の二層制
① 区域の範囲 ② 区域例 ③ 区域の画定方法	・社会経済的条件に加え、地理的・歴史的・文化的条件も勘案 ・数都道府県を合わせた区域が原則
	・区域には様々な考え方があり得るが、区域例を 3 例示す
	・国が道州の予定区域を示す ・都道府県は、変更案等を国に提出できる ・これを尊重し区域に関する法律案を作成
3 道州への移行方法	○原則として全国同時に移行。ただし、関係都道府県と国の協議により先行して移行できる
4 道州の事務	○現在の都道府県の事務は大幅に市町村に移譲。道州は広域事務に軸足を移す ○国(地方支分部局)の事務はできる限り道州に移譲
5 道州の議会	
6 道州の執行機関	○道州に長を置く。長は直接公選。多選を禁止
7 大都市等に関する制度	○道州との関係において大都市圏域にふさわしい仕組み、事務配分の特例等を設けることが適当
8 税財政制度 ○自主性・自立性の高い税財政制度が基本	① 事務移譲に伴う税源移譲等に加え、偏在度の低い税目中心に地方税の充実を図り、分権型社会に対応しうる地方税体系を実現 ② 適切な財政調整を行うための制度を検討

計画の概念図



新みやざき創造戦略の概要

戦略1：「郷土の宝『宮崎人』づくり」戦略 戦略2：「成熟社会における豊かな暮らし」戦略 戦略3：「『経済・交流』拡大」戦略	
工程表	<ul style="list-style-type: none"> ◆戦略ごとに今後4年間の具体的な施策や事業の進め方を明らかにした工程表を別途作成して公表 ◆副知事を本部長とする「新みやざき創造戦略推進本部」を新たに設置し、毎年度、数値目標の達成状況等を踏まえながら、工程表の実施状況についての評価・検証を行い、その結果を公表 ◆また、工程表の内容については、中長期的な展望に立って社会経済情勢の変化や県民ニーズに対応した新たな施策や事業の構築も図るなど、毎年度見直しを実施
戦略1：「郷土の宝『宮崎人』づくり」戦略 新しい宮崎を創造していくのは、時代の変化に対応できる柔軟な発想と行動力を持った「人」であり、「人づくり」がこれからの県づくりの基本となります。 このため、郷土を愛し、郷土に誇りを持ち、郷土を支える知・徳・体の調和のとれた「宮崎人」を郷土の宝として、家庭・学校・地域が一体となって社会全体で育み、県内外に輩出していきます。	
戦略1-1 「全ての大人は全ての子ども の教師たれ」	<ul style="list-style-type: none"> ○学校支援ボランティアやコミュニティ・スクール等、地域の人材を活用した取組の推進 ○いじめ等悩みを抱える児童・生徒の相談窓口の充実
戦略1-2 学力・スポーツレベルの向上	<ul style="list-style-type: none"> ○少人数学級等の実施によるきめ細かな学習指導・生徒指導 ○幼保・小・中・高・大の連携による教育の推進 ○教職員の社会性の向上を図る研修プログラムの充実 ○強化指定校による学力・競技力の充実・強化
戦略1-3 視野の広い人材の育成・輩出	<ul style="list-style-type: none"> ○意欲ある学生へのチャレンジ機会（就業体験・留学）の提供 ○「生涯学習」「生涯スポーツ」の更なる推進 ○文化、芸術、スポーツ等に秀でた人材の輩出強化
戦略1-4 男女共同参画社会づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○男女共同参画社会づくりのための情報提供、啓発活動の推進 ○政策・方針決定過程への女性参画の促進 ○女性のための相談サポート体制の充実
戦略1-5 子育て支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て支援乳幼児医療費助成事業の拡充 ○認定こども園制度の周知を促進 ○共働きやひとり親家庭等の支援のための児童の放課後対策の拡充 ○地域における子育て支援や仕事と家庭が両立できる環境づくりなど、子育て支援体制の充実
戦略2：「成熟社会における豊かな暮らし」戦略 人々が日々の暮らしに求める「豊かさ」が、量から質へ、モノから心へと移行する中において、豊かな自然環境に恵まれた本県は「癒し」や「安らぎ」を享受できる環境にあります。 このため、県民が住み慣れた地域で生きがいを実感しながら、安全で安心な暮らしをおくることができる、新たなライフスタイルを全国に向けて提案します。	
戦略2-1 医療提供体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○応募状況等を踏まえた宮崎県医師修学資金貸与制度の拡充による医師確保 ○へき地医療提供体制の充実 ○県立病院による高度で良質な医療の効果的・安定的な提供
戦略2-2 地域福祉・自立支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○地域ぐるみで取り組む「治療」から「予防」への運動を推進 ○生活保護世帯の生活力向上及びひとり親家庭の自立のための支援の強化 ○障がい者の就労支援等、安定した生活のための施策推進 ○シニアパワーを生かした高齢者の社会参加の促進

戦略 2-3 防災対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○被災者の生活を支援する「災害時安心基金」(仮称)の創設 ○災害時の避難を円滑にするための情報体制の更なる整備促進 ○災害対策の基礎となるハザードマップの整備促進 ○災害への備えと災害時の対応体制の強化 ○災害に強い県土づくりの推進
戦略 2-4 地域安全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○「割れ窓理論」に基づく街頭犯罪等抑止対策の推進 ○地域コミュニティの再生による犯罪の起こりにくいまちづくりを推進 ○少年の健全育成と非行防止対策の推進 ○交通安全対策の推進
戦略 2-5 環境保全の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○森林環境税を活用した森林保全への新たな取組みの推進 ○「地球にやさしい3つの行動(①省エネルギー、②ごみを捨てない・出さない等、③きれいな川づくり等)」の全県展開の推進 ○環境にやさしい新エネルギー導入の促進
戦略 3 : 『経済・交流』 拡大」戦略 <p>ますます厳しさを増す地域間競争に勝ち抜いていくためには、本県が持つ個性や魅力を磨き上げ、国内外に発信していくことが必要です。</p> <p>このため、本県の豊富な農林水産資源を生かした「みやざきブランド」向上のためのプロモーション活動の強化や「おもてなし日本一の宮崎」づくりによって、経済・交流の拡大を図ります。</p>	
戦略 3-1 「みやざきブランド」 の総合プロモーション	<ul style="list-style-type: none"> ○「みやざきブランド」の向上及び情報発信強化 ○大都市、東アジアなどへの販路開拓 ○県から始める地産地消の推進 ○大規模経営に挑戦する生産者や第一次産業参入者への支援拡大
戦略 3-2 おもてなし日本一観光 推進	<ul style="list-style-type: none"> ○観光資源の掘り起こし・磨き上げの推進 ○国内外の旅行会社等へのセールス強化と著名人を活用したPRの実施 ○修学旅行を含めた東アジアからの外国人観光客誘致の推進 ○宮崎フィルム・コミッションによるロケ誘致の積極的な推進
戦略 3-3 おもてなし日本一移住 促進	<ul style="list-style-type: none"> ○U・J・I ターン呼びかけ強化 ○市町村や移住者支援NPO等との連携・協働による受入体制の整備 ○移住促進モデル市町村や空き家バンク活動への支援等の受入環境の整備
戦略 3-4 働く場づくり・ものづ くり振興	<ul style="list-style-type: none"> ○戦略的企業誘致活動の推進 ○県内中小企業の円滑な資金確保を支援 ○県内企業の新技術、新製品等の発掘、研究開発及び販路開拓を支援 ○IT企業の集積とIT技術者の交流の促進
戦略 3-5 産業・交流基盤の整備 促進	<ul style="list-style-type: none"> ○製造業集積の進む九州北部等と結ぶ高速道路網の早期整備の促進 ○輸送拠点(空港・港湾・鉄道)と工業団地や観光地へのアクセスの容易化 ○宮崎港をはじめとする重要港湾や公共輸送に対する企業ニーズ等の把握と今後必要な取り組みの検討 ○東アジアとの定期航空路線開設等のための働きかけ強化
戦略 3-6 情報通信環境等の整備 促進	<ul style="list-style-type: none"> ○携帯電話サービス・ブロードバンドサービス提供地域の拡大 ○誰もがアクセスしやすい県政情報の提供